

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月31日
【事業年度】	第12期（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	株式会社ワイズテーブルコーポレーション
【英訳名】	Y' s table corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 金山 精三郎
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目1番20号
【電話番号】	03(5412)0065(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理担当取締役執行役員 吉田 茂
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目1番20号
【電話番号】	03(5412)0065(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理担当取締役執行役員 吉田 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第8期 平成19年2月	第9期 平成20年2月	第10期 平成21年2月	第11期 平成22年2月	第12期 平成23年2月
売上高 (千円)	9,641,338	12,268,551	14,087,919	15,009,765	14,043,603
経常利益又は経常損失 () (千円)	253,253	485,055	76,645	219,533	122,085
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	173,108	232,684	433,189	581,473	786,472
純資産額 (千円)	2,389,512	2,637,829	2,262,915	1,735,346	858,327
総資産額 (千円)	6,589,799	7,977,396	7,822,928	7,000,338	4,255,975
1株当たり純資産額 (円)	90,225.23	98,366.70	77,642.63	55,715.88	24,709.24
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	8,472.41	8,929.84	16,584.60	22,243.74	30,085.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	8,069.81	8,453.24			
自己資本比率 (%)	35.7	32.1	25.9	20.8	15.2
自己資本利益率 (%)	9.9	9.5			
株価収益率 (倍)	22.90	19.26			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	440,781	430,767	177,393	77,931	244,819
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,333,469	1,180,893	813,778	215,450	532,225
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,302,511	746,488	12,972	599,274	1,273,049
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,347,515	2,339,083	1,633,289	1,168,384	640,821
従業員数 (名)	467	589	980	944	816
(外、平均臨時雇用者数)	(585)	(654)	(804)	(780)	(398)

(注) 1 売上高には、一部の連結子会社を除き消費税等は含まれておりません。

2 第10期、第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第10期、第11期及び第12期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第10期、第11期及び第12期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第8期 平成19年2月	第9期 平成20年2月	第10期 平成21年2月	第11期 平成22年2月	第12期 平成23年2月
売上高 (千円)	6,190,592	6,444,509	6,616,618	5,849,095	5,623,736
経常利益又は経常損失 () (千円)	229,586	243,227	139,761	353,306	430,080
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	131,027	15,207	365,342	919,425	775,116
資本金 (千円)	826,875	826,875	830,375	830,375	830,375
発行済株式総数 (株)	26,057	26,057	26,141	26,141	26,141
純資産額 (千円)	2,316,198	2,310,070	1,899,614	975,467	200,358
総資産額 (千円)	5,547,883	5,908,506	6,124,587	4,907,931	2,372,713
1株当たり純資産額 (円)	88,889.68	88,473.32	72,487.40	37,315.61	7,664.54
1株当たり配当額 (円)	1,000	2,000			
(内1株当たり中間配当額) ()	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	6,412.87	583.64	13,987.07	35,171.80	29,651.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	6,339.79	579.59			
自己資本比率 (%)	41.7	39.0	30.9	19.9	8.4
自己資本利益率 (%)	7.5	0.7			
株価収益率 (倍)	30.25	294.70			
配当性向 (%)	15.6	342.70			
従業員数 (名)	265	298	339	310	319
(外、平均臨時雇用者数)	(161)	(183)	(173)	(139)	(135)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第10期、第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第10期、第11期及び第12期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第10期、第11期及び第12期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

昭和62年 8月	株式会社ゼックスを設立（被合併会社）
昭和62年11月	有限会社アザブイーストを設立（被合併会社）
平成 2年 9月	株式会社ゼックスが伊勢丹本店において「伊太利亜市場 B・A・R 本店」を開店
平成 9年 9月	株式会社ゼックスがJR京都駅伊勢丹において「こけこっこ 京都店」を開店
平成11年 3月	有限会社ワイズテーブルコーポレーションを設立（存続会社）
平成11年 4月	東京立川において「CAFÉ AL GRAZIE」及び「こけこっこ 立川店」を開店
平成12年 8月	東京青山に「Salvatore Cuomo Bros. 青山」を開店
平成12年11月	株式会社ワイズテーブルコーポレーションに組織変更し、代表取締役役に金山精三郎が就任
平成13年 1月	東京代官山に「XEX DAIKANYAMA」を開店
平成13年 9月	株式会社ワイズテーブルコーポレーションが運営受託先の株式会社ゼックス、及び有限会社アザブイーストと合併
	東京愛宕に「XEX ATAGO GREEN HILLS」を開店
平成14年12月	東京永田町に「PIZZA SALVATORE CUOMO」「Soba GIRO」を開店
平成15年 3月	東京新宿の「伊太利亜市場 B・A・R 2号店」を開店
平成15年 4月	東京六本木に「The Kitchen Salvatore Cuomo」「LE CHOCOLAT DE H」を開店
平成15年 7月	東京六本木に「日本料理 An」を開店
平成15年 9月	東京青山の「Salvatore Cuomo Bros. 青山」を開店
平成15年10月	東京六本木に「毛利 Salvatore Cuomo」を開店
平成16年 3月	東京証券取引所マザーズに上場
	愛知名古屋に「The Kitchen Salvatore Cuomo NAGOYA」を開店
平成16年 4月	東京白金に「PIZZA SALVATORE CUOMO SHIROKANE」を開店
平成16年 5月	東京代官山に「PIZZA SALVATORE CUOMO DAIKANYAMA」を開店
平成16年 7月	東京六本木に本社移転
平成16年 8月	東京港区に「RESTAURANT TANGA」を開店
平成16年 9月	東京六本木に「CUATAIN CALL」を開店
平成16年10月	東京三軒茶屋に「PIZZA SALVATORE CUOMO SANGENJAYA」を開店
平成16年11月	東京四谷に「PIZZA SALVATORE CUOMO YOTSUYA」を開店
平成16年11月	大阪梅田に「XEX WEST」を開店
平成16年11月	東京西麻布に「PIZZA SALVATORE CUOMO NISHIAZABU」を開店
平成16年12月	アジア地域でのレストラン経営を展開するための拠点として香港に子会社ワイズテーブルインターナショナル（Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED）を設立
	東京中野にフランチャイズ事業店舗 1号店「PIZZA SALVATORE CUOMO NAKANO」を開店
平成17年 2月	東京浦安に「PIZZA SALVATORE CUOMO URAYASU」を開店
平成17年 6月	カジュアルレストランのイタリアン部門において機動的な出店体制をはかる目的で、会社分割により株式会社SALVATORE CUOMO JAPANを設立
平成17年 7月	香港子会社Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITEDが中国本土への出店を前提に上海に和伊授?餐飲管理（上海）有限公司を設立
平成17年 8月	東京葛西に「PIZZA SALVATORE CUOMO KASAI」を開店
	東京浦安の「PIZZA SALVATORE CUOMO URAYASU」をFC加盟企業へ売却
平成17年10月	東京荻窪に「PIZZA SALVATORE CUOMO OGIKUBO」を開店
	東京品川に「Pizzetta」を開店
平成17年11月	コーヒースタアの企画・経営を目的として株式会社PAUL BASSETT JAPANを設立
平成17年12月	東京銀座に「PIZZA SALVATORE CUOMO GINZA」を開店
平成18年 1月	東京代々木に「PIZZA SALVATORE CUOMO YOYOGI」を開店
	東京銀座に「Paul Bassett GINZA」を開店
	中華人民共和国上海市に「The Kitchen Salvatore Cuomo SHANGHAI」を開店
平成18年 2月	東京表参道に「Trattoria & Pizzeria Zazzà」を開店
平成18年 3月	東京築地に「PIZZA SALVATORE CUOMO HIGASHI-GINZA」を開店
平成18年 5月	東京西新宿に「PIZZA SALVATORE CUOMO & BAR」及び「Paul Bassett SHINJUKU」を開店
	東京荻窪の「PIZZA SALVATORE CUOMO OGIKUBO」をFC加盟企業へ売却

平成18年7月	埼玉三芳町に「PIZZA SALVATORE CUOMO MIYOSHI」を開店 東京自由が丘に「Paul Bassett JIYUGAOKA」を開店
平成18年8月	東京三軒茶屋の「PIZZA SALVATORE CUOMO SANGENJAYA」をFC加盟企業へ売却
平成18年9月	東京六本木にフラワーブティック事業を行う目的で株式会社A・C・Tを設立 神奈川県綱島に「PIZZA SALVATORE CUOMO TSUNASHIMA」を開店
平成18年11月	東京六本木に経営コンサルティングを行う目的で株式会社Y's & partnersを設立 東京南大沢に「PIZZA SALVATORE CUOMO MINAMI-OSAWA」を開店
平成18年12月	施設管理事業を行うタカラビルメン株式会社の発行済株式100%を取得し、同社及び同社子会社であるタカラケア株式会社を完全子会社化
平成19年2月	連結子会社 株式会社PAUL BASSETT JAPANの所有株式100%を当社グループ外に譲渡 香港子会社Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITEDが台湾への出店を前提に台北に台湾和伊授?餐飲股?有限公司を設立 愛知名古屋に「PIZZA SALVATORE CUOMO KAKUOZAN」を開店
平成19年3月	静岡県静岡市に「PIZZA SALVATORE CUOMO & BAR SHIZUOKA」を開店 「Christian Tortu フラワーブティック表参道店」、「Christian Tortu フラワーブティック有楽町西武店」、「Christian Tortu フラワーブティック名古屋ミッドランドスクエア店」及び 「Christian Tortu フラワーブティック東京ミッドタウン店」を出店
平成19年4月	神奈川県横浜市に「PIZZA SALVATORE CUOMO CENTER-MINAMI」(FC店舗)を開店
平成19年5月	東京都世田谷区に「PIZZA SALVATORE CUOMO MEIDAIMAE」(FC店舗)を開店
平成19年6月	神奈川県藤沢市に「PIZZA SALVATORE CUOMO SYONANDAI」を開店
平成19年7月	神奈川県厚木市に「PIZZA SALVATORE CUOMO HON-ATSUGI」を開店
平成19年8月	中華レストラン事業の展開を目的として株式会社CRYSTAL JADE JAPANを設立
平成19年9月	東京都豊島区に「PIZZA SALVATORE CUOMO Ikebukuro-Nishiguchi」を開店
平成19年10月	神奈川県横浜市に「Crystal Jade Shanghai Garden TAMA-PLAZA」を開店
平成19年11月	東京都千代田区の大丸東京内に「XEX TOKYO」を開店 東京都千代田区大丸東京内に「Plejour Bijoux」を開店 愛知県名古屋市に「PIZZA SALVATORE CUOMO FUSHIMI」及び「BOCCONCINO B.A.R FUSHIMI」を開店 東京都板橋区に「PIZZA SALVATORE CUOMO TOBUNERIMA」(FC店舗)を開店
平成19年12月	東京都中央区に「BOTTEGA」を開店 神奈川県川崎市に「PIZZA SALVATORE CUOMO & GRILL KAWASAKI」及び「Crystal Jade Shanghai Garden KAWASAKI」を開店 不動産賃貸事業を行う株式会社イー・アイ・プロパティーズ(現社名 株式会社Y's properties)の発行済株式100%を取得し、完全子会社化
平成20年3月	台湾和伊授?餐飲股?有限公司を清算
平成20年3月	「日本料理 An」を「八坂通り An京割烹」としてリニューアルオープン
平成20年4月	連結子会社 株式会社A・C・Tが、増資により当社の持株比率が低下したことにより連結対象外となる。
平成20年5月	連結子会社 株式会社Y's & partnersの所有株式100%を当社グループ外に譲渡
平成20年6月	京都府京都市に「PIZZA SALVATORE CUOMO & GRILL KYOTO」を開店
平成20年7月	東京都港区に「SALVATORE CUOMO SHIROKANEDAI」を開店
平成20年7月	埼玉県さいたま市に「PIZZA SALVATORE CUOMO Saitamashintoshin」(FC店舗)を開店
平成20年8月	大阪府大阪市に「PIZZA SALVATORE CUOMO Umeda」及び「THE BAR」を開店
平成20年9月	埼玉県越谷市に「PIZZA SALVATORE CUOMO AEON Lake Town」(FC店舗)を開店
平成20年10月	東京都品川区に「PIZZA SALVATORE CUOMO Musashikoyama」を開店
平成20年10月	中華人民共和国上海市に「Y's table Dining & The BAR」を開店
平成20年11月	「RESTAURANT TANGA」を「XEX CLUB HOUSE」としてリニューアルオープン
平成20年12月	施設管理事業を行う第一ビルサービス株式会社の発行済株式51.25%を取得し、子会社化。
平成20年12月	愛知県名古屋市に「PIZZA SALVATORE CUOMO MIZUHO」(FC店舗)を開店
平成21年3月	東京都港区に「炭火焼肉An」を開店
平成21年3月	東京都多摩市に「PIZZA SALVATORE CUOMO SEISEKI-SAKURAGAOKA」を開店
平成21年5月	大韓民国ソウル特別市に「The Kitchen Salvatore Cuomo SEOUL」(FC店舗)を開店
平成21年5月	東京都港区の「八坂通りAn京割烹」を開店
平成21年8月	東京都中央区に「SALVATORE CUOMO & BAR NINGYOCHO」を開店
平成21年8月	シンガポールへの出店を前提にY's table Asia Pacific Pte. Ltdを設立
平成21年9月	大韓民国ソウル特別市に「Paul Bassett」(FC店舗)を開店
平成21年9月	愛知県刈谷市に「PIZZA SALVATORE CUOMO KARIYA」(FC店舗)を開店

平成21年10月	連結子会社 タカラビルメン株式会社の所有するタカラケア株式会社の全株式を当社グループ外に譲渡
平成21年11月	東京都世田谷区に「PIZZA SALVATORE CUOMO KYODO」(FC店舗)を開店
平成21年11月	東京都豊島区に「SALVATORE CUOMO & BAR IKEBUKURO」を開店
平成22年2月	東京都調布市に「SALVATORE CUOMO & BAR SENGAWA」(FC店舗)を開店
平成22年2月	東京都渋谷区の「Trattoria & Pizzeria Zazzà」を株式会社SALVATORE CUOMO JAPANへ売却
平成22年3月	大阪府大阪市に「SALVATORE CUOMO & BAR SHINSAIBASHI」を開店
平成22年3月	東京都武蔵野市の「PIZZA SALVATORE CUOMO KICHIJOJI」及び「TAVOLA CALDA B・A・R」を閉店
平成22年3月	連結子会社 株式会社タカラビルメンの全株式を当社グループ外に譲渡
平成22年4月	東京都足立区に「SALVATORE CUOMO & BAR NISHIRAI」(FC店舗)を開店
平成22年5月	東京都江戸川区の「PIZZA SALVATORE CUOMO KASAI」(FC店舗)を閉店
平成22年7月	東京都武蔵野市に「SALVATORE CUOMO & BAR MITAKA」(FC店舗)を開店
平成22年7月	愛知県刈谷市に「PRESTO Salvatore Cuomo KARIYA HIGHWAY OASIS」(FC店舗)を開店
平成22年9月	東京都武蔵野市に「SALVATORE CUOMO & BAR KICHIJOJI」(FC店舗)を開店
平成22年10月	東京都中央区に「XEX NIHONBASHI」を開店
平成22年10月	「Trattoria & Pizzeria Zazzà」を「SALVATORE CUOMO OMOTESANDO HILLS」としてリニューアルオープン
平成22年11月	大韓民国ソウル特別市に「Paul Bassett」2号店(FC店舗)を開店
平成22年11月	千葉県柏市に「SALVATORE CUOMO & BAR KASHIWA」(FC店舗)を開店
平成22年11月	東京都品川区の「SALVATORE CUOMO & BAR MUSASHIKOYAMA」をFC加盟企業へ売却
平成22年12月	連結子会社 第一ビルサービス株式会社の全株式を当社グループ外に譲渡
平成23年1月	神奈川県横浜市の「PIZZA SALVATORE CUOMO TSUNASHIMA」及び「PIZZA SALVATORE CUOMO TAMAPLAZA」をFC加盟企業へ売却

3【事業の内容】

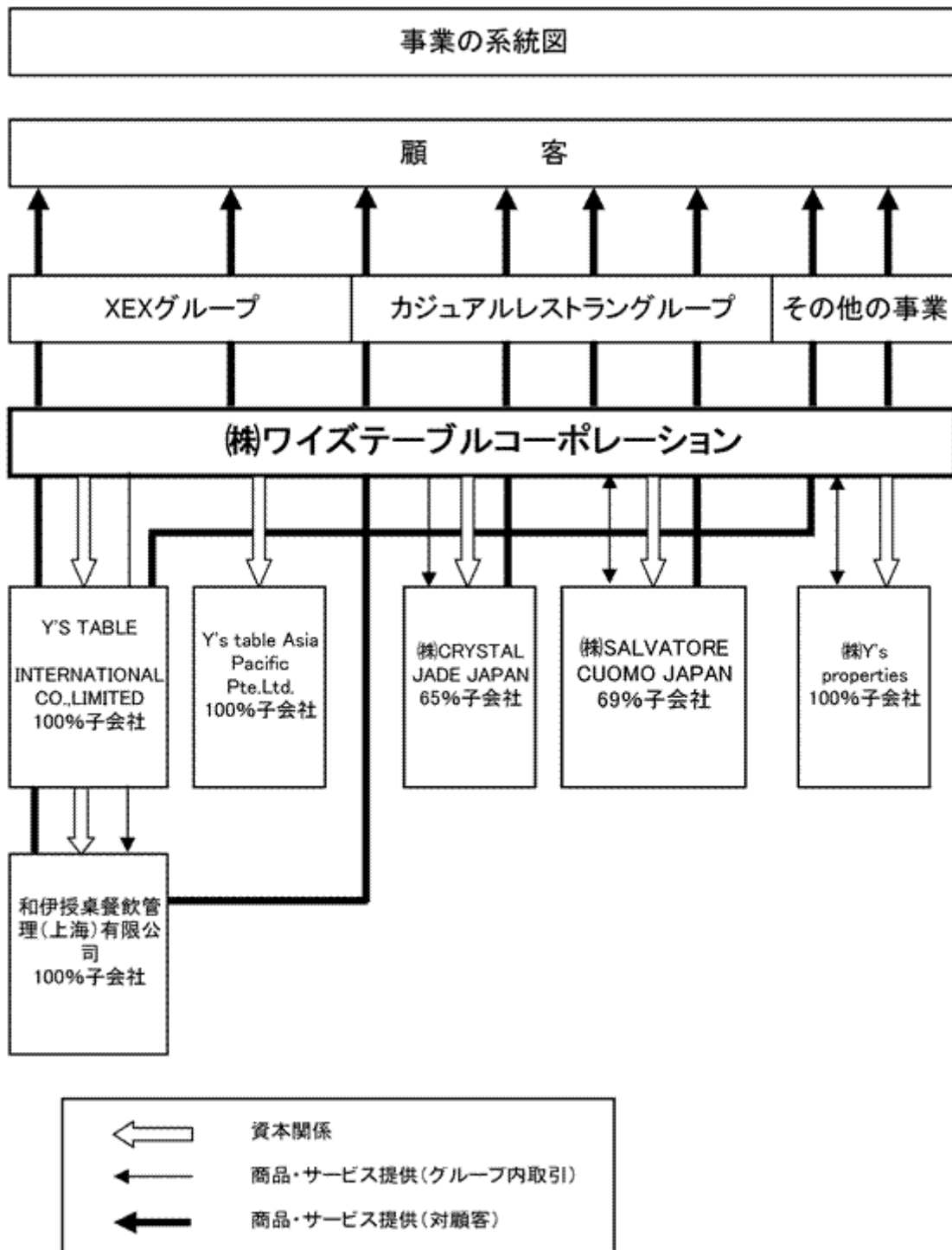
当社グループは、当社及び連結子会社6社（当連結会計年度中に連結対象外となったタカラビルメン株式会社及び第一ビルサービス株式会社を除く。）で構成されております。当社グループはレストラン事業を主な事業としております。レストラン事業においては、複合店舗である「XEX」（ゼックス）をはじめとした高級レストラン及び「PIZZA SALVATORE CUOMO」をはじめとするカジュアルなイタリアンレストランを展開しております。

当社グループに属する各社の事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。なお、以下の4グループは、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区 分	区 分	主要な事業内容	会社名	主な店舗名称
XEXグループ	国内	高級レストラン等の運営	当社	XEX The Kitchen Salvatore Cuomo LE CHOCOLAT DE H 毛利Salvatore Cuomo CURTAIN CALL XEX CLUB HOUSE
	海外	高級レストラン等の運営	Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED 和伊授?餐飲管理(上海)有限公司 Y's table Asia Pacific Pte.Ltd.	The Kitchen Salvatore Cuomo
カジュアル レストラン グループ	国内	カジュアルレストラン等の運営	当社 株式会社SALVATORE CUOMO JAPAN 株式会社CRYSTAL JADE JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO 伊太利亜市場B・A・R CAFÉ AL GRAZIE こけこっこ Soba GIRO 炭火焼肉An CRYSTAL JADE
	海外	カジュアルレストラン等の運営	和伊授?餐飲管理(上海)有限公司	Y's table Dining & The BAR
その他の事業	国内	経営コンサルティング等 その他	当社 株式会社Y's properties	
	海外	経営コンサルティング等	Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED	

(注) 当連結会計年度において施設管理事業を展開しておりましたタカラビルメン(株)及び第一ビルサービス(株)の全株式を売却したことにより、両社を連結の範囲から除外しております。これにより施設管理事業から撤退しております。

当社グループの事業の系統図は以下の通りであります。



(注) 当連結会計年度において施設管理事業を展開しておりましたタカラビルメン(株)及び第一ビルサービス(株)の全株式を売却したことにより、両社を連結の範囲から除外しております。これにより施設管理事業から撤退しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株SALVATORE CUOMO JAPAN (注)1、4	東京都港区	10,000	飲食事業	69.0	役員の兼任2名 食材の仕入 債務保証
株CRYSTAL JADE JAPAN (注)1	東京都港区	125,000	飲食事業	65.0	役員の兼任2名
Y'S TABLE INTERNATIONAL CO.,LIMITED(注)1	中華人民共和国 香港特別行政区	54,400千 香港ドル	飲食事業	100.0	役員の兼任1名 資金の貸付け
和伊授?餐飲管理(上海) 有限公司(注)1	中華人民共和国 上海市	54,420千 香港ドル	飲食事業	100.0 (100.0)	役員の兼任3名 資金の貸付け
Y's table Asia Pacific Pte.Ltd.	シンガポール	100千 シンガポールドル	飲食事業	100.0	役員の兼任1名
株Y's properties(注)1	東京都港区	50,000	その他	100.0	役員の兼任3名 資金の借入

(注)1 特定子会社に該当しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。

4 株SALVATORE CUOMO JAPANについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

株SALVATORE CUOMO JAPANの主要な損益情報等

(1) 売上高 6,841,953千円

(2) 経常利益 463,339千円

(3) 当期純利益 246,465千円

(4) 純資産額 662,637千円

(5) 総資産額 2,336,368千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成23年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
XEXグループ	292	[106]
カジュアルレストラングループ	480	[289]
その他の事業	-	[-]
全社(共通)	44	[3]
合計	816	[398]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間平均雇用人員(1日8時間換算)を[]外数で記載しております。
- 2 前連結会計年度末に比べ従業員数が128名減少しておりますが、当連結会計年度において施設管理事業を展開してございましたタカラビルメン㈱及び第一ビルサービス㈱の全株式を売却したことにより、両社を連結の範囲から除外したことによる減少が主な要因であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
319 [135]	31.3	2.4	3,957

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間平均雇用人員(1日8時間換算)を[]外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調なアジア経済や政府の経済政策の効果を背景に、景気後退局面から一部持ち直しの動きが見られるものの、本格的な企業業績の回復には至っておらず、雇用情勢の悪化、節約志向や生活防衛意識が高まり個人消費が低迷するなど、依然として厳しい状況が続いております。

外食産業におきましては、一般消費者の購買意欲が冷え込み外食を手控えるムードが広がる中で、新規参入者や中食マーケットとの競争激化、「食」の安全・安心に対する社会的関心の高まりに伴い品質管理体制のより一層の強化が要求されるなど、業界内の競争環境は従来にも増して厳しい状況にあります。

このような状況の下、当社グループにおきましては、既存店舗の販売強化や新規出店、FC加盟店数の拡大、全社的なコストの見直し、プライダル事業の強化等を積極的に推進してまいりました。当連結会計年度におきましては、カジュアルレストランを展開する株式会社SALVATORE CUOMO JAPANが売上・利益の増加に貢献したものの、海外部門の不振とプライダル事業立ち上げに伴う費用が増加したこと、並びに平成22年3月にタカラビルメン株式会社及び同年12月に第一ビルサービス株式会社の全株式を売却し、施設管理事業を展開する両社が連結対象外になった影響から、売上高は14,043百万円（前期比6.4%減少）、営業損失は92百万円（前期営業損失194百万円）、経常損失は122百万円（前期経常損失219百万円）となりました。また、特別利益として子会社株式売却益522百万円の計上、特別損失として店舗固定資産に対する減損損失669百万円、固定資産除却損44百万円、貸倒引当金繰入額50百万円、店舗閉鎖損失引当金繰入額69百万円、事業撤退損25百万円を計上した影響から、当期純損失は786百万円（前期当期純損失581百万円）となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの状況は次の通りとなっております。

EXEグループ

EXEグループにつきましては、当社において平成22年10月に「EXE NIHONBASHI」を出店するとともに、同年12月には韓国に「The Kitchen Salvatore Cuomo」のFC2号店を出店いたしました。

なお、既存店の売上高については前年を下回る状況で推移する中で、前連結会計年度末にイタリアンレストラン「Trattoria & Pizzeria Zazzà」をカジュアルレストラングループへ移管したこと、「EXE NIHONBASHI」の立ち上げに伴う初期費用の増加、プライダル事業の立ち上げに伴う先行コストの発生及び収益化の遅れ、「EXE CLUB HOUSE」の不振等の影響から、当連結会計年度の同グループの売上高は5,160百万円（前期比3.3%減少）、営業利益は102百万円（前期比64.9%減少）となりました。また、店舗数は直営店14店舗、FC店2店舗となりました。

カジュアルレストラングループ

カジュアルレストラングループにつきましては、株式会社SALVATORE CUOMO JAPANにおいて引き続き「PIZZA SALVATORE CUOMO」を中心に直営店の新規出店及びFC店舗の展開を実施してまいりました。直営店では、平成22年3月に「SALVATORE CUOMO & BAR SHINSAIBASHI」、FC店では、同年4月に「SALVATORE CUOMO & BAR NISHIARAI」、同年7月に「SALVATORE CUOMO & BAR MITAKA」、「PRESTO Salvatore Cuomo KARIYA HIGHWAY OASIS」、同年9月に「SALVATORE CUOMO & BAR KICHIJOJI」、同年11月に「SALVATORE CUOMO & BAR KASHIWA」を出店するとともに、同年11月には従来直営店であった「SALVATORE CUOMO & BAR MUSASHIKOYAMA」、平成23年1月には「PIZZA SALVATORE CUOMO TSUNASHIMA」及び「PIZZA SALVATORE CUOMO TAMAPLAZA」をFC店として売却いたしました。また、平成22年11月に韓国に「Paul Bassett」のFC2号店を出店いたしました。

なお、当社において出店しております「炭火焼肉An」及び「Soba GIRO」、中華レストラン事業を展開する株式会社CRYSTAL JADE JAPANの店舗及び、和伊授?餐飲管理(上海) 有限公司において出店しております大型複合レストラン「Y's table Dining & The BAR」は、コスト削減等により従前に比して収益性の改善は見られるものの引き続き厳しい状況にありますが、一方で、株式会社SALVATORE CUOMO JAPANの業績は好調に推移したため、当連結会計年度の同グループの売上高は7,930百万円（前期比14.9%増加）、営業利益は423百万円（前期比1,250.7%増加）となりました。また、店舗数は直営店39店舗、FC店26店舗となりました。翌連結会計年度において、「Y's table Dining & The BAR」、「こけっこ立川」、「CAFÉ AL GRAZIE」を閉店する予定であります。

施設管理事業

平成22年3月にタカラビルメン株式会社及び同年12月に第一ビルサービス株式会社の全株式を外部へ売却したことにより、当連結会計年度の同グループの売上高は908百万円（前期比65.4%減少）、営業利益は19百万円（前期比90.4%減少）となりました。

その他の事業

その他の事業は、経営コンサルティング事業等により構成されております。なお、前連結会計年度において介護支援事業を展開するタカラケア株式会社の全株式を外部へ売却したことにより、同社が連結対象外となった影響から、当連結会計年度の同グループの売上高は43百万円（前期比70.4%減少）、営業損失は10百万円（前期営業利益1百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度の期末残高と比較して527百万円減少し、640百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、244百万円の収入超過（前連結会計年度は77百万円の支出超過）となりました。

これは、税金等調整前当期純損失450百万円に減価償却費399百万円、減損損失669百万円、店舗閉鎖損失引当金の増加69百万円、為替差損22百万円、固定資産除却損44百万円、子会社株式売却益522百万円等の調整を加味した上で、売上債権の増加額32百万円、仕入債務の増加額27百万円、法人税等の支払額156百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、532百万円の収入超過（前連結会計年度は215百万円の収入超過）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出313百万円、貸付金の回収による収入110百万円、子会社株式の売却による収入174百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入553百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,273百万円の支出超過（前連結会計年度は599百万円の支出超過）となりました。

これは、短期借入金の減少による支出163百万円、長期借入れによる収入257百万円、長期借入金の返済による支出1,334百万円、リース債務の返済による支出31百万円等があったことによるものであります。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	前年同期比(%)
XEXグループ(千円)	1,368,772	103.4
カジュアルレストラングループ(千円)	2,639,361	107.0
施設管理事業(千円)	4,188	48.5
合計(千円)	4,012,321	105.5

- (注) 1 金額は、仕入価格によって表示しております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
XEXグループ	295,597	-	215,423	-
施設管理事業	1,075,193	43.2	-	-
合計	1,370,790	55.1	215,423	25.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度において施設管理事業を展開してございましたタカラビルメン(株)及び第一ビルサービス(株)の全株式を売却したことにより、両社を連結の範囲から除外しております。このため、施設管理事業の受注残高はございません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	前年同期比(%)
XEXグループ(千円)	5,160,442	96.7
カジュアルレストラングループ(千円)	7,930,917	114.9
施設管理事業(千円)	908,553	34.6
その他の事業(千円)	43,690	29.6
合計(千円)	14,043,603	93.6

- (注) 1 金額は、販売価格によって表示しております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

外食産業全体の市場規模は横ばい若しくは縮小基調にあり、一般消費者の購買意欲が冷え込み、外食を手控えるムードが広がりにつつある中で、新規参入者や中食マーケットとの競争が激化する等、業界内の競争環境は従来にも増して厳しい状況にあります。このような環境の下、当社グループといたしましては、事業の選択と集中とコスト削減を実施するとともに将来に向けた体制を構築し、早期に黒字化を図ることが最大の課題であるものと考えております。売上が低迷する局面においても利益を生み出せる体質とすべく、食材原価や人件費の見直し及びその他経費の削減に加え、プライダル事業の強化により新たな収益源を確保し、店舗については他社と一線を画した高付加価値を提供できる店舗作りを継続的に行い、高収益の店舗運営体制の確立を進めてまいります。そのためには、国内のみならず海外を含め、出店地、出店条件を厳選し、収益性の高い業態を中心とした出店を行い、あわせて既存の低採算店舗のリニューアルも実施していきたいと考えております。一方で店舗数の増加に伴い、ブランド価値の毀損が懸念されますが、外部パートナー等を利用するなどして新しいコンテンツを開発していくこと、また高レベルの料理、サービス等が継続的に提供できるように経営管理体制の更なる強化を図ってまいりたいと考えております。

当社グループは今後の店舗展開や業容の拡大に伴い、人材の積極的な採用や教育研修制度を充実させるとともに、従業員のモチベーションを高める仕組み作りに取り組んでまいります。また、組織拡大に伴い、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を図り、健全性・透明性の高い経営を实践するべく、経営管理体制の整備や経営監視機能の充実を図ってまいり所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績は、将来発生する可能性のある様々な要因により影響を受ける可能性があります。以下の通り、当社グループの事業等のリスク要因になると考えられる事項を記載しておりますが、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項についても記載しております。なお、以下の記載事項は、当社グループが考え得る事業リスクを記載しておりますので、事業リスクを完全に網羅しているものではないことをご了承ください。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（会員事業について）

当社の会員制度は、XEX各店舗での利用額に応じたポイント還元やその他各種特典を享受できる制度であり、平成23年2月末日時点で約3千名の会員を有しております。会員によるレストランの利用は当社の収益基盤を支えており、今後会員数の減少等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（競合について）

外食業界は、他業界と比較すると参入障壁が低いことや新規参入が多いこと、個人消費の低迷や業界の垣根を越えた価格競争の影響も受け、非常に激しい競合状態が続いている業界であります。このような環境下、当社グループにおきましては質の高い料理とサービスを提供することにより、低価格路線の業界競争に影響されることなく独自の店舗運営を行い、他社との差別化を図っております。また、複数の業態を持つことや複合店舗の形態を活かして、集客力のある大規模商業施設や百貨店・駅ビル等へ顧客属性に合わせた出店を行うと共に、不採算店舗の業態変更・閉店を迅速に行うことで、収益性の高い店舗の開発を目指しております。しかしながら、今後、当社グループが出店している店舗と同様のコンセプトをもつ競合店舗の出店の増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（出店政策について）

店舗展開の基本方針について

新規の出店にあたっては、出店先の立地条件、賃貸条件、店舗の採算性などを勘案して出店を決定しておりますが、当社グループの希望する条件に合う物件が見つからない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

XEXグループの店舗について

XEXグループの店舗については、店舗面積も大きく出店のために比較的多額の資金を必要とします。そのため出店に伴う資金調達を計画通りに行うことができなかつた場合や当社の想定する収益をあげられなかつた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、XEXグループの店舗は、その規模から会社全体の損益への影響も大きく、出店を計画通りの時期に行うことができなかつた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

店舗の撤退について

賃貸借契約の終了、店舗の不採算等何らかの理由で店舗運営が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、店舗によっては長期間に亘る賃貸借契約を締結している店舗もありますが、これらの店舗の撤退等による多額の違約金等が発生する場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（今後の事業計画について）

当社グループは、今後、積極的に店舗展開を行っていくと共に、事業基盤の拡充を図る目的で新業態の開発を推進いたします。現在、XEXグループでの大型店舗の収益性向上並びに収益基盤の確保を目的に、ブライダル・パーティー事業への取り組みを積極化する予定ですが、ブライダル・パーティー事業については、案件の確保や既存店舗での一般営業への影響も懸念されます。また、ナポリピッツアのデリバリー店舗等、多店舗展開においては、店舗数の拡大に伴う社内体制の更なる充実が必要となります。このような取組みが、当社の計画通りの成果をあげられない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに海外での店舗展開を行っていく計画においては、不慣れた地域での出店でもあり、新たな法的規制や食文化の違いなどから予定している売上や利益を達成できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（当社ブランド政策について）

当社グループは、出店地・顧客層・コンセプトを十分に考慮した上で複数のブランドの店舗を展開しております。また、主力ブランドである「XEX」は、「XEX Members Club」の会員制度が適用される店舗であることや複合店舗であること等を表す象徴的なブランドとして位置づけられており、実際の店舗内では、「Salvatore Cuomo Bros.」（イタリア料理）、「An」（日本料理）、「The BAR」（バー）など料理やコンセプト別に複数のブランドを使用しております。当社グループでは店舗名等のブランドは重要であると認識しており、ブランド政策、商標権等のブランドの管理に留意しております。

商標権について

当社グループでは、店舗ブランドについて商標権の登録又は出願を行っており、今後も積極的に商標権の登録を行っていく方針であります。当社グループでは第三者の商標権を侵害しないように常に留意し、外部の弁理士を通じ調査を行っております。しかしながら、「The BAR」、「こけっこ」等当社が使用している店舗ブランドの中には、商標権の登録の可能性が低いものと判断し、商標登録を行っていないケースもあります。また、当社グループの調査内容が十分である保証はなく、当社の見解が法的に常に正当性があるとは保証できません。万一、当社グループが第三者の商標権等の知的財産権を侵害し、その結果、損害賠償請求、差止請求などがなされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

「LE CHOCOLAT DE H」について

当該店舗は平成15年4月に六本木ヒルズにて出店したショコラトリーであり、株式会社アーシュツジグチとの平成15年4月1日「基本契約書」及び同日付「営業委託に関する覚書」に基づいて運営されております。当社は当該店舗を当社のブランド政策上重要な店舗として位置づけており、当該店舗の運営に関しましては、今後もそのコンセプトや商品開発等、同社との協力関係が必要な状況にあります。「LE CHOCOLAT DE H」の商標については、株式会社アーシュツジグチが保有しており、前記「基本契約書」により、当該店舗において、当社が10年間の独占使用権を得ており、他の店舗等の使用に関しましても当社の合意が必要になっております。同契約はいずれの当事者も6ヶ月前の予告により解約できることとなっておりますが、この解約に関する条項においては、解約が相手方に不利な時期においてなされた場合には、損害賠償責任が生じる旨が規定されており、同契約が安易に解約されることはないものと考えております。しかしながら今後、同契約が、期間満了、解除、その他の理由により終了した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、近時「LE CHOCOLAT DE H」のように外部著名シェフ等との共同出店を行うケースが増えておりますが、それぞれの契約が、期間満了、解除、その他の理由により終了した場合には、当社グループへの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(食材について)

食材につきましては、狂牛病や残留農薬等に代表されるように、その安全性が疑問視される環境下であり、以前にも増して安全な食材の確保が重要になっております。また、天候不順などによる農作物の不作や政府によるセーフガード(緊急輸入制限措置)の発動など需給関係の変動を伴う事態が生じた場合、食材市況に大きな影響を与える可能性があります。当社グループにおきましても、安全かつ安定した食材の確保については、慎重に取り組んでいく方針ではありますが、以上のような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(法的規制について)

当社グループが経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所より飲食店営業許可を取得しております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害防止及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としております。当社グループはこれまで食中毒事故を起こした事例はありませんが、食中毒事故等を起こした場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、若しくは一定期間の営業停止の処分、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、平成15年5月の健康増進法施行により、飲食店等多数の人が利用する施設においては施設の管理者は受動喫煙の防止に努めなければならないことが義務付けられており、当社グループにおきましても各店舗の分煙体制を強化しております。さらには、食品関連事業者の責務として、食品の安全性の確保について、一義的な責任を有することを認識し、必要な措置を適切に講じることを求めた食品安全基本法が、平成15年7月に施行されており、同法令に基づき、今後行政指導が強化されていく可能性があります。平成17年4月からは、個人情報の保護に関する法律が全面施行されており、当社グループもその適用を受けるため、個人情報管理の徹底が必要とされております。このように飲食事業に関する法的規制が変化した場合には、当社グループにおいてもその対応のための費用負担が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(人材の確保について)

当社は、今後の業容拡大に伴う適切な人材の充実が必要であると考えております。そのため、新卒者の採用を行うと共に、中途採用による即戦力となる人材の確保に努めております。また、幹部社員に対する業績連動報酬制度の導入や新卒者に対する研修制度の整備を行うこと等により、従業員の定着を図ると共に人材の早期戦力化とレベルアップを図っております。しかしながら、今後、当社グループが必要とする人材が適時確保できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、中核となる店舗の店長や料理長といった幹部社員が退職した場合においても、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(個人スキルへの依存度が高いことについて)

当社の代表取締役会長兼社長である金山精三郎は、当社グループの経営方針や戦略の策定、新業態の開発、取引先との関係強化など多方面において重要な役割を果たしております。当社グループは、事業運営において、権限の委譲や人員の拡充等により組織対応の強化を進めておりますが、これらの対応で十分であるという保証はなく、当人に業務の遂行に支障を来す事象が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(財務制限条項)

当社のリース契約の一部及び当社子会社の借入の一部には財務制限条項が付されているものがあり、これに抵触した場合には期限の利益を喪失等、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、財務制限条項が付されているリース契約(リース債務残高35百万円)については、当連結会計年度の決算状況をもって最終判定されることになっています(詳細は、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項(連結貸借対照表関係) 6参照」)。(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前連結会計年度まで2期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しました。当連結会計年度においても、営業損失92百万円、経常損失122百万円及び当期純損失786百万円の計上となったため、引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。また、資金繰りの安定化を図ることを目的として取引金融機関に対し協力と支援を要請し、協議を進めております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 定期建物賃貸借契約

当社グループは、以下の物件に係る店舗賃貸借に関し、賃貸人たる森ビル㈱等と、次の通りの内容の契約を締結しており、当該契約は全て賃貸借期間内の解約が禁じられております。

提出会社

店舗名	XEX ATAGO GREEN HILLS
契約日	平成13年6月22日
賃貸借期間	平成20年8月1日から平成23年7月31日

店舗名	Soba GIRO
契約日	平成14年11月29日
賃貸借期間	平成19年12月1日から平成24年11月30日

店舗名	The Kitchen Salvatore Cuomo
契約日	平成15年2月25日
賃貸借期間	平成15年4月2日から平成25年4月30日

店舗名	LE CHOCOLAT DE H
契約日	平成15年4月2日
賃貸借期間	平成15年4月2日から平成25年4月30日

店舗名	毛利 Salvatore Cuomo
契約日	平成15年8月10日
賃貸借期間	平成15年8月10日から平成25年4月30日

店舗名	XEX DAIKANYAMA
契約日	平成23年1月27日
賃貸借期間	平成23年2月1日から平成23年7月31日

国内子会社

株式会社SALVATORE CUOMO JAPAN

店舗名	PIZZA SALVATORE CUOMO
契約日	平成14年11月29日
賃貸借期間	平成19年12月1日から平成29年7月31日

店舗名	SALVATORE CUOMO OMOTESANDO HILLS
契約日	平成23年1月15日
賃貸借期間	平成23年2月1日から平成26年1月31日

(2) 業務提携契約

当社は「LE CHOCOLAT DE H」について、下記の通りの業務提携契約を締結しております。

店舗名	LE CHOCOLAT DE H
所在地	東京都港区六本木6丁目12番4号
契約先	株式会社 アーシュツジグチ
契約日	平成15年4月1日
契約期間	平成15年4月1日から平成25年3月31日
契約内容	「LE CHOCOLAT DE H」の店舗運営に関し、株式会社 アーシュツジグチが商品企画・プロデュースを担い、当社と共同で店舗経営を行なう。

(3) 資本提携及び業務提携契約

当社は下記の通りの資本提携及び業務提携契約を締結しております。

契約先	いちごグループホールディングス株式会社、マーチャント・バンカーズ株式会社
契約日	平成19年2月13日
契約期間	契約日より当該契約先及び当該契約先が組成するファンド（AI・ダイニングファンド投資事業有限責任組合）の持株比率の合計が5%未満となった場合もしくは、契約当事者の全員が書面により本契約の終了を合意した場合のいずれかの状況に至るまでの期間。
契約内容	第三者割当及び新株予約権の付与に関する契約 当該契約先が組成するファンド（AI・ダイニングファンド投資事業有限責任組合）に対して第三者割当増資の実施及び当該契約先または当該契約先が組成するファンド（AI・ダイニングファンド投資事業有限責任組合）に対する新株予約権の割当を実施する。 不動産関連事業、企業投資関連事業における提携及び顧問又は取締役の派遣 当該契約先から当社に対する情報提供及び共同出資等並びに当社又は当社グループが営む不動産関連事業及び企業投資事業に関する情報提供等を行うとともに顧問又は取締役の派遣を行う。

（注）いちごグループホールディングス(株)は、平成22年9月1日にアセット・マネジャーズ・ホールディングス(株)から社名を変更いたしました。

(4) フランチャイズチェーン契約

連結子会社である株式会社SALVATORE CUOMO JAPANは下記の通りのフランチャイズチェーン契約を締結しております。

店舗名	PIZZA SALVATORE CUOMO
契約先	株式会社K&Dレストランズ 他
業態	デリバリーピッツア及びレストラン業態
契約期間	本契約締結日から60ヶ月後
契約内容	各契約期間において「PIZZA SALVATORE CUOMO」の名称で、加盟店が一定のエリア内に自ら開店する権限を付与し、店舗運営・企画について商品等の提供・指導・援助を行う。
加盟金	当該契約締結時に、一定額の支払いを受ける。
加盟保証金	当該契約店舗の営業開始時に、一定額の支払いを受ける。
ロイヤルティ	当該契約店舗の売上高に、一定の割合の支払いを受ける。

(5) ライセンス契約

当社は下記の通りのライセンス契約を締結しております。

店舗名	The Kitchen Salvatore Cuomo
契約先	Maeil Dairies Co.,Ltd
業態	レストラン業態
契約期間	本契約締結日から120ヶ月後
契約内容	各契約期間において「The Kitchen Salvatore Cuomo」の名称で、韓国内に自ら開店する権限を付与し、店舗運営・企画について商品等の提供・指導・援助を行う。
契約金	当該契約締結時に、一定額の支払いを受ける。
ロイヤルティ	当該契約店舗の売上高に、一定の割合の支払いを受ける。

連結子会社である株式会社SALVATORE CUOMO JAPANは下記の通りのライセンス契約を締結しております。

店舗名	PIZZA SALVATORE CUOMO 及び SALVATORE CUOMO & BAR
契約先	プレジアン第3号投資事業組合
業態	レストラン業態
契約期間	本契約締結日から36ヶ月後
契約内容	各契約期間において「PIZZA SALVATORE CUOMO」及び「SALVATORE CUOMO & BAR」の名称で、韓国内に自ら開店する権限を付与し、店舗運営・企画について商品等の提供・指導・援助を行う。
契約金	当該契約締結時に、一定額の支払いを受ける。
ロイヤルティ	当該契約店舗の売上高に、一定の割合の支払いを受ける。

(6) サブライセンス契約

当社は下記の通りのサブライセンス契約を締結しております。

店舗名	Paul Bassett
契約先	Maeil Dairies Co.,Ltd
業態	カフェ業態
契約期間	本契約締結日から120ヶ月後
契約内容	各契約期間において「Paul Bassett」の名称で、韓国内に自ら開店する権限を付与し、店舗運営・企画について商品等の提供・指導・援助を行う。
契約金	当該契約締結時に、一定額の支払いを受ける。
ロイヤルティ	当該契約店舗の売上高に、一定の割合の支払いを受ける。

(7) 株式譲渡契約

当社は、平成22年3月17日開催の取締役会において、アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社（現いちごグループホールディングス株式会社）に当社の保有するタカラビルメン株式会社の全株式を譲渡することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結いたしました。なお、株式譲渡日は平成22年3月18日であります。

当社は、平成22年11月25日開催の取締役会において、株式会社東急コミュニティーに当社の保有する第一ビルサービス株式会社の全株式を譲渡することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結いたしました。なお、株式譲渡日は平成22年12月1日であります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,663百万円で、前連結会計年度末に比べて1,020百万円減少しております。これは現金及び預金の減少567百万円、売掛金の減少198百万円、繰延税金資産の減少62百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は2,592百万円で、前連結会計年度末に比べて1,714百万円減少しております。これは建物及び構築物の減少763百万円、工具、器具及び備品の減少163百万円、のれんの減少404百万円、長期貸付金の減少151百万円、敷金及び保証金の減少149百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,722百万円で、前連結会計年度末に比べて462百万円減少しております。これは買掛金の減少115百万円、短期借入金の減少60百万円、未払金の減少199百万円、事業撤退損失引当金の減少78百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は675百万円で、前連結会計年度末に比べて1,404百万円減少しております。これは社債の減少172百万円、長期借入金の減少1,184百万円が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は858百万円で、前連結会計年度末の純資産の部に比べて877百万円減少しております。これは当期純損失による利益剰余金の減少786百万円、少数株主持分の減少66百万円が主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

第2 事業の状況 1 業績等の概要 に記載の通りであります。

(3) 経営成績の分析

第2 事業の状況 1 業績等の概要 に記載の通りであります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の分析・検討内容及び今後の対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当連結会計年度においては、カジュアルレストラン事業を展開する子会社の株式会社SALVATORE CUOMO JAPANが引き続き好調を維持したものの、「XEX」をはじめとする高級レストラン事業が低調に推移したこと及びブライダル事業の立上げによる先行コストの発生とブライダル事業の収益貢献の遅れ、和伊授?餐飲管理(上海) 有限公司において出店しております大型複合レストラン「Y's table Dining & The BAR」の不振の他、不採算店舗の減損処理を進めるとともに、上海の大型複合レストラン「Y's table Dining & The BAR」の撤退費用を特別損失に計上したこと等から、営業損失92百万円、経常損失122百万円及び当期純損失786百万円を計上することとなりました。

当社グループにおいては、当該状況を早期に解消し黒字化を図ることが、取り組むべき最優先課題であり、以下に示す施策を積極的に推進し収益力の回復に取り組んでまいります。

コストダウン施策の実施及び強化

売上が低迷する局面においても利益を生み出せる体質とすべく、原材料仕入の見直し、食材ロスの減少・メニュー改定による原価の削減、役員報酬や幹部社員給与等の人件費の抑制、店舗家賃やその他経費全般についての見直しを行い収益改善を図ってまいります。

ブライダル事業の強化

新たな収益源を確保するために、ブライダル事業を強化しております。従来、ブライダル業務を外部業者へ委託しておりましたが、ブライダル事業を直営化することで、業務委託費を削減し、レストランウェディングの飲食売上のみならず拳式や附帯するサービスに関する売上を確保するとともに、併せて二次会等の各種パーティー需要を積極的に取り込むことで、「XEX」をはじめとする高級レストラン事業の収益改善を図ってまいります。

事業の選択と集中

当社グループの主力事業である外食事業への原点回帰と経営資源の集中による外食事業の収益性の向上及び財務基盤の安定・強化を目的として、平成22年3月には施設管理事業を展開する子会社タカラビルメン株式会社を、また同年12月には施設管理事業を展開する子会社第一ビルサービス株式会社を売却いたしました。成長性が高く好業績を維持している株式会社SALVATORE CUOMO JAPANについては、カジュアルイタリアンレストラン「PIZZA SALVATORE CUOMO」を中心に引き続き出店を進めてまいります。また、当連結会計年度においては、当社グループ内の店舗設備の減損処理を行い、また閉店予定店舗の撤退損失を引当計上し、不採算店舗の処理等を進めました。

財務基盤の強化

財務基盤の強化を図るとともに、資金繰りの安定化を図ることを目的として取引金融機関に対し一層の協力と支援を要請し、理解を得ております。

当社グループとしましては、以上の施策を実施することにより、利益体質への転換と事業の選択と集中を目指し、資金面での安定化を図ることによってこの難局を乗り切ることができると考えており、現時点において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、新規店舗の出店及び新業態への進出により設備投資額の総額は278百万円（無形固定資産及び店舗等の賃借に係る敷金及び保証金を含む）となりました。事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次の通りであります。

(1) XEXグループ

当連結会計年度の主な設備投資は、「XEX NIHONBASHI」の新規出店等による総額140百万円（無形固定資産及び店舗等の賃借に係る敷金及び保証金を含む）となりました。また、当連結会計年度において減損損失342百万円を計上しております。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) カジュアルレストラングループ

当連結会計年度の主な設備投資は、「SALVATORE CUOMO & BAR SHINSAIBASHI」の新規出店等による総額134百万円（無形固定資産及び店舗等の賃借に係る敷金及び保証金を含む）となりました。また、当連結会計年度において減損損失327百万円を計上しております。

なお、株式会社SALVATORE CUOMO JAPANにおいて、主として店舗撤退に伴う固定資産除却損44百万円を計上しております。また、株式会社SALVATORE CUOMO JAPANの直営3店舗の店舗設備（帳簿価額合計60百万円）をFC加盟企業へ売却いたしました。

(3) 施設管理事業

重要な設備の投資及び除却並びに売却はありません。

(4) その他の事業

重要な設備の投資及び除却並びに売却はありません。

(5) 全社共通

重要な設備の投資及び除却並びに売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物(面積㎡)	車両 運搬具	器具備品	リース 資産	合計	
XEX DAIKANYAMA (東京都渋谷区)	XEX グループ	店舗設備	74,856 (544.18)		5,902		80,759	23 (19)
XEX ATAGO GREEN HILLS (東京都港区)	XEX グループ	店舗設備	49,848 (953.87)		2,763		52,611	39 (24)
restaurant omae XEX (東京都港区)	XEX グループ	店舗設備	18,159 (621.39)		166		18,325	15 (9)
XEX WEST (大阪府大阪市北区)	XEX グループ	店舗設備	305,165 (1,329.68)		16,663	35,489	357,318	42 (35)
XEX TOKYO (東京都千代田区)	XEX グループ	店舗設備	239,123 (881.76)		828		239,951	34 (18)
XEX NIHONBASHI (東京都中央区)	XEX グループ	店舗設備	37,994 (891.80)		13,078		51,072	32 (22)
The Kitchen Salvatore Cuomo (京都府京都市下京区)	XEX グループ	店舗設備	7,802 (246.97)		239		8,042	14 (32)
こけっこ京都店 (京都府京都市下京区)	カジュアル レストラン グループ	店舗設備	9,130 (136.98)		871		10,002	8 (24)
本社 (東京都港区)		事務所設備	16,154 (138.12)	686	3,885	9,529	30,256	39 (14)

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 建物は賃借物件に係る内装設備であります。
4 従業員数は、臨時雇用者期末現在の人数を外書きしております。
5 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
店舗厨房設備等	一式	5年～9年	81,837	154,928	所有権移転外 ファイナンス・リース
営業用システム等	一式	5年～6年	895	445	所有権移転外 ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

平成23年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び構 築物 (面積㎡)	車両 運搬具	器具備品	リース 資産	土地 (面積㎡)	合計	
株SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO 他(18店舗) (東京都23区内)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	452,296 (3,184.76)		27,678	32,220	()	512,195	147 (235)
株SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO (1店舗) (東京都多摩市)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	26,259 (127.44)		3,766		()	30,025	7 (14)
株SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO (1店舗) (東京都八王子市)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	22,380 (113.96)		587		()	22,967	4 (19)
株SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO (1店舗) (神奈川県川崎市)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	111,632 (738.00)		1,420		()	113,053	16 (27)
株SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO (1店舗) (静岡県静岡市)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	30,043 (286.36)		5,301		()	35,345	9 (15)
株SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO (3店舗) (愛知県名古屋市)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	67,900 (342.01)		1,714		()	69,614	15 (47)
株SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO (1店舗) (京都府京都市)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	45,040 (203.10)		1,069		()	46,110	13 (32)
株SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO (3店舗) (大阪府大阪市)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	123,942 (656.59)		16,249		()	140,191	23 (56)
株SALVATORE CUOMO JAPAN	本社 (東京都港区)	カジュアル レストラン グループ	事務所 設備	10,577 (331.27)	6,907	3,040		()	20,525	48 (2)
株CRYSTAL JADE JAPAN	Crystal Jade Shanghai Garden TAMA-PLAZA (1店舗) (神奈川県横浜市港北区)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	23,063 (277.67)		150		()	23,213	5 (21)

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 株SALVATORE CUOMO JAPANの建物は賃借物件に係る内装設備であります。
4 従業員数は、臨時雇用者期末現在の人数を外書きしております。
5 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
店舗厨房設備等	一式	5年～6年	124,724	247,233	所有権移転外 ファイナンス・リース
営業用システム等	一式	6年	555	1,058	所有権移転外 ファイナンス・リース
店舗用自動二輪車等	一式	5年	77	-	所有権移転外 ファイナンス・リース

(3) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (面積㎡)	車両 運搬具	器具備品	合計	
和伊授卓餐飲 管理(上海) 有限公司	The Kitchen Salvatore Cuomo (中華人民共和国上海市)	SEX グループ	店舗 設備	8,545 (790.00)		6,047	14,592	49 ()

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 建物は賃借物件に係る内装設備であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備 の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了 (予定) 年月	完成後の 増加能力 増加客席
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO (北海道札幌市)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	72	12	自己資金及 び借入金	H23.4	H23.5	81席

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,560
計	70,560

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年5月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,141	26,141	東京証券取引所 マザーズ市場	当社は単元株制度は採用 していません。
計	26,141	26,141		

(注) 提出日現在発行数には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

	事業年度末現在 (平成23年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数	(第3回新株予約権) 650個 (第4回新株予約権) 150個	(第3回新株予約権) 650個 (第4回新株予約権) 150個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	(第3回新株予約権) 650株 (第4回新株予約権) 150株	(第3回新株予約権) 650株 (第4回新株予約権) 150株
新株予約権の行使時の払込金額	(第3回新株予約権) 1株につき250,760円 (第4回新株予約権) 1株につき250,760円	(第3回新株予約権) 1株につき250,760円 (第4回新株予約権) 1株につき250,760円
新株予約権の行使期間	(第3回新株予約権) 平成19年6月1日から 平成23年5月31日まで (第4回新株予約権) 平成19年6月1日から 平成23年5月31日まで	(第3回新株予約権) 平成19年6月1日から 平成23年5月31日まで (第4回新株予約権) 平成19年6月1日から 平成23年5月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	(第3回新株予約権) 発行価格 250,760円 資本組入額 125,380円 (第4回新株予約権) 発行価格 250,760円 資本組入額 125,380円	(第3回新株予約権) 発行価格 250,760円 資本組入額 125,380円 (第4回新株予約権) 発行価格 250,760円 資本組入額 125,380円
新株予約権の行使の条件	(注)	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)	(注)
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(9) ストックオプション制度の内容」をご参照下さい。

2 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数の調整をするものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く）は、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 組織再編成に伴い交付される新株予約権

当社が、合併、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以下総称して「組織再編行為」という。）をする場合、合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社、吸収分割をする株式会社、株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社、または、株式移転により設立する株式会社（以下総称して「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の方針にて交付するものとします。ただし、以下の方針に沿う記載のある吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画の承認議案につき当社株主総会の承認（株主総会決議に替えて総株主の同意が必要である場合には総株主の同意の取得、そのいずれも不要である場合には、取締役会の決議）を受けた場合に限るものとします。

組織再編行為が行われた場合に交付される再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、合理的な調整がなされた付与株式数（以下「承継後株式数」という。）とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」欄に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」欄に記載の内容に準じて決定します。

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、行使価額につき合理的な調整がなされた額に、承継後株式数を乗じた額とします。

その他の新株予約権の行使の条件並びに新株予約権の取得事由

上記「新株予約権の行使の条件」および「新株予約権の取得事由の条件」に準じて決定します。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要します。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年3月1日から 平成19年2月28日(注)1	69	20,457	2,875	322,875	2,875	350,795
平成19年2月28日(注)2	5,600	26,057	504,000	826,875	504,000	854,795
平成20年3月1日から 平成21年2月28日(注)3	84	26,141	3,500	830,375	3,500	858,295

(注)1 平成18年3月1日から平成19年2月28日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の行使により、発行済株式総数が69株、資本金が2,875千円及び資本準備金が2,875千円増加しております。

2 有償第三者割当 発行価格 180,000円 資本組入額 90,000円

割当先 AI・ダイニングファンド(株)

3 平成20年3月1日から平成21年2月28日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の行使により、発行済株式総数が84株、資本金が3,500千円及び資本準備金が3,500千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

(平成23年2月28日現在)

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	6	55	3	1	7,063	7,132	
所有株式数 (株)		735	43	3,226	47	2	22,088	26,141	
所有株式数 の割合(%)		2.8	0.2	12.3	0.2	0.0	84.5	100.0	

(7) 【大株主の状況】

(平成23年2月28日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
金山 精 三 郎	東京都新宿区	11,650	44.56
マーチャント・バンカーズ株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-1	2,560	9.79
森ビル株式会社	東京都港区六本木6-10-1	600	2.29
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	600	2.29
江 藤 鉄 男	東京都渋谷区	372	1.42
井 関 清	東京都豊島区	313	1.19
酒 井 竹 志	東京都渋谷区	290	1.10
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	124	0.47
辻 口 博 啓	東京都目黒区	90	0.34
味 田 美 保 子	茨城県牛久市	74	0.28
計		16,673	63.78

(注) 持株比率は単位未満を切り捨て表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年2月28日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,141	26,141	
単元未満株式			
発行済株式総数	26,141		
総株主の議決権		26,141	

【自己株式等】

(平成23年2月28日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は次の通りであります。

	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	定時株主総会特別決議 平成17年5月28日 取締役会決議 平成18年4月20日	定時株主総会特別決議 平成17年5月28日 取締役会決議 平成18年4月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社従業員44名	当社顧問8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
株式の数	800株(注)1	200株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき250,760円 (注)2	1株につき250,760円 (注)2
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日から 平成23年5月31日まで	平成19年6月1日から 平成23年5月31日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了による退任、定年による退職、社命による他社への転籍、その他当社が認める正当な理由がある場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。上記の他、細目については、当社と各付与対象者との間で締結した新株予約権割当契約に定めております。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の顧問の地位にあることを要する。但し、当社が認める正当な理由がある場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。上記の他、細目については、当社と各付与対象者との間で締結した新株予約権割当契約に定めております。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数の調整をするものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たりの払込金額」は「1株当たり譲渡価額」にそれぞれ読み替えるものとします。

3 平成17年5月28日開催の定時株主総会において、当社の取締役、監査役若しくは従業員の地位を保有していることのみならず、行使条件として当社の子会社において同一の地位を有していることを追加することの承認を得ております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題として認識しており、安定的な配当の継続を基本として、当該決算期の連結業績と次年度の見通し、新規出店、新業態の開発等の資金確保のための内部留保の充実等を勘案しながら実施してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会であります。なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定めております。

なお、当期の期末配当につきましては無配としております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	283,000	213,000	172,000	137,300	100,000
最低(円)	155,000	165,000	80,000	85,000	83,500

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(マザーズ市場)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	88,200	87,900	86,500	88,800	92,400	91,600
最低(円)	86,000	83,600	83,600	86,300	87,600	83,600

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(マザーズ市場)におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長	執行役員	金山 精三郎	昭和20年3月30日生	昭和62年8月 昭和62年8月 平成12年11月 平成20年9月 平成22年5月	(株)ゼックス設立 代表取締役 (有)アザブイースト設立 代表取締役 当社代表取締役社長 当社執行役員(現任) 当社代表取締役会長兼社長(現任)	(注)3	11,650
専務取締役	執行役員 経営企画部門担当	船曳 睦雄	昭和51年1月20日生	平成10年4月 平成12年5月 平成12年11月 平成14年11月 平成17年5月 平成20年9月 平成21年5月 平成22年5月	マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 当社入社 当社取締役 経営企画室長 当社社長室長 当社常務取締役 当社執行役員(現任) 当社取締役副社長 当社専務取締役(現任)	(注)3	
常務取締役	執行役員 XEXレストラングループ全体統括	佐竹 崇志	昭和44年4月4日生	平成9年9月 平成12年8月 平成13年4月 平成15年4月 平成17年5月 平成20年9月 平成21年5月	(社)日本ソムリエ協会 ソムリエ取得 (株)L.Sモードダイニング入社 当社入社 当社XEXグループマネージャー兼シェフソムリエ 当社取締役 当社執行役員(現任) 当社常務取締役(現任)	(注)3	20
取締役	執行役員 人事総務部門担当	平尾 健治	昭和39年12月25日生	平成6年4月 平成17年6月 平成18年11月 平成20年9月 平成21年5月	長谷川実業(株)(現(株)グローバルダイニング)入社 当社入社 当社人事総務グループマネージャー 当社執行役員(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役	執行役員 XEXレストラングループ関西地区担当	芝家 朋之	昭和47年6月2日生	平成11年8月 平成17年5月 平成19年6月 平成20年9月 平成21年5月	(有)BPコーポレーション入社 当社入社 当社XEX WESTジェネラルマネージャー 当社執行役員(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役	執行役員 経理・財務・IR部門担当	吉田 茂	昭和46年11月23日生	平成11年10月 平成15年7月 平成18年5月 平成20年9月 平成21年5月	監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 当社入社財務・IRグループマネージャー 当社執行役員(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	5
取締役		林 哲治郎	昭和19年9月23日生	昭和43年4月 平成7年7月 平成10年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成19年5月 平成21年7月	第一生命保険(相)(現 第一生命保険(株))入社 同社取締役 同社常務取締役 第一リース(株)代表取締役社長 相互住宅(株)代表取締役社長 当社取締役(現任) 第一生命保険(相)(現 第一生命保険(株))常勤顧問	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		後藤 充宏	昭和34年7月31日生	昭和61年10月 太田昭和監査法人(現 新日本有 限責任監査法人)入所 平成6年8月 公認会計士登録 平成12年6月 あおば公認会計士共同事務所設立 平成14年5月 当社監査役 平成19年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	9
監査役		平 眞彌	昭和11年8月17日生	昭和34年4月 三井不動産㈱入社 平成元年6月 同社取締役 平成3年6月 同社常務取締役 平成7年6月 同社監査役 平成13年6月 同社顧問 平成17年5月 有限責任中間法人監査懇話会(現 一般社団法人監査懇話会)副会長 (現任) 平成19年5月 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		大川 恵之輔	昭和22年8月30日生	昭和45年4月 ㈱伊勢丹入社 平成10年6月 同社取締役 平成15年6月 同社取締役常務執行役員 平成19年4月 同社取締役専務執行役員 平成20年4月 ㈱三越伊勢丹ホールディングス専 務執行役員 平成23年5月 当社監査役(現任)	(注)4	
計						11,694

- (注) 1 取締役 林哲治郎氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 後藤充宏氏、平眞彌氏及び大川恵之輔氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務する執行役員のほか、専任の執行役員は7名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由)

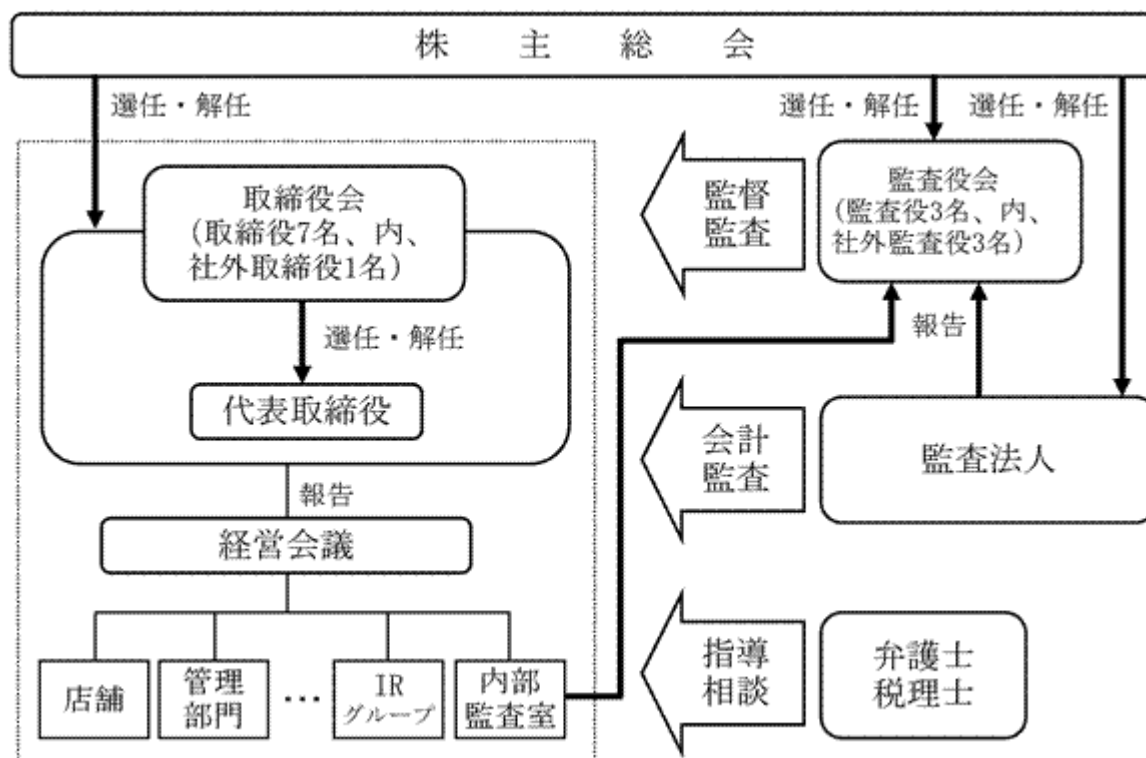
当社は、上場企業としての社会的責任（CSR）を認識し、株主をはじめとした顧客、取引先、従業員並びに地域社会などの様々な利害関係者（ステークホルダー）からの信頼を獲得し企業価値を高めていく必要があると認識しており、これらの目的を達成するためにコーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営の重要課題として位置付けております。株主をはじめとする様々なステークホルダーの期待に応えるために、効率的で健全性及び透明性の高い経営システムを確保すべく、業務執行に対する監視体制の整備を進め、適時適切な情報公開を行ってまいります。

有価証券報告書提出日現在において、取締役は7名（内、社外取締役1名）、監査役は3名（内、社外監査役3名）となっております。

当社では、定時取締役会を毎月1回開催し、取締役会において業務執行状況の報告、重要事項に関する経営上の意思決定及び業務執行の監督を行っております。また、緊急性がある場合には、臨時取締役会を開催し、迅速な意思決定に努めております。なお、取締役会は監査役の同席のもとで開催されております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は3名（内、社外監査役3名）で構成され、監査役は取締役会等重要な会議への出席のほか、内部監査室、監査法人との連携を図り、公正且つ客観的な立場から取締役の業務執行全般に亘り監査を実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



(内部統制システムの整備の状況)

当社では、経営トップから現場レベルにおける意思決定プロセス及び業務プロセスにおいて、職務権限と責任を明確化し、迅速且つ適切な意思決定とそれに基づく業務執行、並びに業務執行に対し適正な監督・監視機能を発揮するための一連の内部統制を構築しております。

取締役会は、原則として月1回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について決定するとともに、業務執行状況の報告及び監督を行っております。取締役会を補完する機関として、執行役員出席のもとで毎月1回以上経営会議を開催しております。経営会議では、取締役会で決議・決済する事項の事前協議や事後的なフォローを行い、取締役会の機能を補完しております。なお、監査役は、取締役会等に出席し、意見を述べるほか、内部監査室や監査法人との連携を図り、取締役の業務執行の妥当性、効率性等を幅広く検証しております。

また、取締役会により策定された連結ベースの利益計画に基づき、各部門及び子会社が具体的な年度目標や予算を設定し、それに基づく月次・半期・年間の業績管理を行っております。

職務の執行上、部門間での相互牽制が働くよう社内規程により、職務分掌、職務決済権限を明確にするとともに、業務執行について稟議制度による部門間牽制の仕組みを構築しております。また、経営の透明性を高めるとともに、市場に対する公正且つ適時・適切な情報開示を行うため、IRグループを設け、重要な情報開示の把握、開示情

報の決定、ホームページへの掲載等を行っております。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社では、経営に重要な影響を及ぼすリスクを評価・認識し、リスクに対して迅速に対応できるよう経営管理体制を構築しております。定期的に行われる取締役会や経営会議等において、経営に影響を及ぼす情報について報告を受けることとなっております。

また、弁護士及び税理士と顧問契約を締結しており、必要に応じて法律上・税務上の助言及び指導を受けられる体制を整備しております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社は、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときは法令が規定する額を限度とする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は会社の業務及び財産の実態を監査し、経営の合理化・効率化の推進等、会社の経営管理に資することを目的として、経営企画室は3名により構成され、うち内部監査担当者(1名)を選任し、内部監査室の業務に任じております。内部監査室は、各部門に対して問題点の指摘及び改善案とそのフォローアップを行っております。

監査役は内部監査室との連携のもと、取締役の業務執行及び社内業務全般に亘り監視する体制を整備しております。監査役と内部監査室は、監査計画について事前に協議し、監査実施状況について適時に意見交換及び報告を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役林哲治郎氏は、豊富なビジネス経験と幅広い見識を活かし、当社の経営全般に助言をいただくことで、当社の経営体制を強化できるものと判断し、社外取締役として選任しております。同氏は当社株式10株を保有しております。また、当社との間に特別利害関係等はありません。

当社の社外監査役後藤充宏氏は、公認会計士としての専門的見地ならびに幅広い見識を当社の監査に反映していただくことで、当社の監査体制を強化できるものと判断し、社外監査役として選任しております。同氏は当社株式9株を保有しております。また、当社との間に特別利害関係等はありません。

当社の社外監査役平眞彌氏及び大川恵之輔氏は、豊富なビジネス経験と幅広い見識を活かし、当社の監査に反映していただくことで、当社の監査体制を強化できるものと判断し、社外監査役として選任しております。また、当社との間に特別利害関係等はありません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	51,200	51,200	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	16,710	16,710	-	-	-	4

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

平成14年5月31日開催株主総会決議による取締役の報酬限度額は月額20,000千円以内であります。

平成14年5月31日開催株主総会決議による監査役の報酬限度額は月額3,000千円以内であります

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
27,000	3	使用人職務としての給与であります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2銘柄 294千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。当事業年度における会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下の通りであります。

(会計監査業務を執行した公認会計士)

指定有限責任社員 業務執行社員 青木 俊人

指定有限責任社員 業務執行社員 垂井 健

(会計監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 8名 会計士補等11名

継続監査年数に関しては、全員が7年以内のため、記載を省略しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己株式の取得)

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(取締役の責任免除)

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(監査役の責任免除)

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	-	22,000	-
連結子会社	11,000	-	11,000	-
計	33,000	-	33,000	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社である(株)SALVATORE CUOMO JAPANは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している韓英會計法人に対して、監査業務等に基づく報酬18,000千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の事業規模、監査日数及び業務の特性等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）及び前事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）並びに当連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）及び当事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の連結財務諸表並びに財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,208,384	640,821
売掛金	671,979	473,252
商品	216	-
原材料及び貯蔵品	294,123	281,397
繰延税金資産	79,220	16,464
その他	432,427	252,339
貸倒引当金	2,974	1,036
流動資産合計	2,683,378	1,663,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 2,462,527	1 1,698,873
車両運搬具(純額)	1 3,366	1 7,594
工具、器具及び備品(純額)	1 283,092	1 119,366
土地	45,072	-
リース資産(純額)	1 104,367	1 77,239
建設仮勘定	25,780	6,047
その他(純額)	-	0
有形固定資産合計	2,924,207	1,909,121
無形固定資産		
のれん	404,392	-
その他	40,043	18,032
無形固定資産合計	444,435	18,032
投資その他の資産		
投資有価証券	0	294
長期貸付金	162,617	11,568
敷金及び保証金	767,412	618,302
繰延税金資産	15,604	22,166
その他	59,014	75,864
貸倒引当金	66,472	62,613
投資その他の資産合計	938,175	665,582
固定資産合計	4,306,818	2,592,736
繰延資産		
社債発行費	10,141	-
繰延資産合計	10,141	-
資産合計	7,000,338	4,255,975

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	665,352	550,303
短期借入金	2, 4, 5 1,076,660	2, 5 1,016,228
リース債務	-	6 50,013
未払金	840,242	640,464
未払法人税等	164,481	157,409
賞与引当金	28,806	-
ポイント引当金	16,101	12,907
株主優待引当金	19,466	27,290
店舗閉鎖損失引当金	-	69,337
事業撤退損失引当金	78,367	-
その他	6 295,545	198,130
流動負債合計	3,185,025	2,722,085
固定負債		
社債	172,000	-
長期借入金	2, 5 1,663,300	5 478,904
リース債務	6 90,319	49,835
繰延税金負債	-	5
退職給付引当金	2,690	-
役員退職慰労引当金	2,572	-
その他	149,083	146,816
固定負債合計	2,079,966	675,562
負債合計	5,264,991	3,397,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	830,375	830,375
資本剰余金	858,295	858,295
利益剰余金	208,585	995,057
株主資本合計	1,480,085	693,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	8
為替換算調整勘定	23,616	47,696
評価・換算差額等合計	23,616	47,688
新株予約権	-	-
少数株主持分	278,877	212,403
純資産合計	1,735,346	858,327
負債純資産合計	7,000,338	4,255,975

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
売上高	15,009,765	14,043,603
売上原価	13,104,469	12,191,524
売上総利益	1,905,295	1,852,078
販売費及び一般管理費	¹ 2,099,964	¹ 1,944,981
営業損失()	194,668	92,902
営業外収益		
受取利息	8,029	1,729
協賛金収入	19,623	44,616
営業補償金収入	49,651	-
預り保証金戻入益	4,899	3,660
その他	17,299	22,474
営業外収益合計	99,503	72,480
営業外費用		
支払利息	50,657	32,213
為替差損	-	22,195
貸倒引当金繰入額	50,870	-
借入金期限前返済精算金	-	16,613
その他	22,840	30,640
営業外費用合計	124,369	101,663
経常損失()	219,533	122,085
特別利益		
固定資産売却益	² 1,225	² 5
投資有価証券売却益	1,447	0
子会社株式売却益	84,575	522,471
その他	17,084	8,592
特別利益合計	104,334	531,069
特別損失		
固定資産売却損	³ 20,483	-
固定資産除却損	⁴ 140	⁴ 44,064
減損損失	⁵ 79,904	⁵ 669,632
事業撤退損	-	25,965
貸倒引当金繰入額	-	50,394
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	69,337
事業撤退損失引当金繰入額	78,367	-
その他	18,731	-
特別損失合計	197,627	859,394
税金等調整前当期純損失()	312,827	450,410
法人税、住民税及び事業税	267,558	229,195
法人税等調整額	29,839	31,669
法人税等合計	237,718	260,864
少数株主利益	30,927	75,196
当期純損失()	581,473	786,472

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	830,375	830,375
当期末残高	830,375	830,375
資本剰余金		
前期末残高	858,295	858,295
当期末残高	858,295	858,295
利益剰余金		
前期末残高	372,888	208,585
当期変動額		
当期純損失()	581,473	786,472
当期変動額合計	581,473	786,472
当期末残高	208,585	995,057
株主資本合計		
前期末残高	2,061,558	1,480,085
当期変動額		
当期純損失()	581,473	786,472
当期変動額合計	581,473	786,472
当期末残高	1,480,085	693,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	443	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	443	8
当期変動額合計	443	8
当期末残高	-	8
為替換算調整勘定		
前期末残高	32,346	23,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,729	24,080
当期変動額合計	8,729	24,080
当期末残高	23,616	47,696
評価・換算差額等合計		
前期末残高	31,902	23,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,286	24,071
当期変動額合計	8,286	24,071
当期末残高	23,616	47,688

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
新株予約権		
前期末残高	4,721	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,721	-
当期変動額合計	4,721	-
当期末残高	-	-
少数株主持分		
前期末残高	228,538	278,877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,339	66,474
当期変動額合計	50,339	66,474
当期末残高	278,877	212,403
純資産合計		
前期末残高	2,262,915	1,735,346
当期変動額		
当期純損失（ ）	581,473	786,472
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,904	90,546
当期変動額合計	527,568	877,018
当期末残高	1,735,346	858,327

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	312,827	450,410
減価償却費	385,279	399,093
減損損失	79,904	669,632
のれん償却額	29,426	3,226
貸倒引当金の増減額(は減少)	57,572	5,797
賞与引当金の増減額(は減少)	2,581	4,139
ポイント引当金の増減額(は減少)	12,831	3,193
株主優待引当金の増減額(は減少)	2,836	7,823
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	69,337
事業撤退損失引当金の増減額(は減少)	78,367	78,367
退職給付引当金の増減額(は減少)	636	180
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,903	1,029
受取利息	8,029	-
受取利息及び受取配当金	-	1,733
支払利息	50,657	32,213
社債利息	375	-
為替差損益(は益)	5,301	22,195
固定資産売却損益(は益)	19,257	5
投資有価証券売却損益(は益)	1,447	0
固定資産除却損	140	44,064
子会社株式売却損益(は益)	84,575	522,471
保険解約損益(は益)	5,481	-
保険差益	7,363	8,592
新株予約権戻入益	4,721	-
売上債権の増減額(は増加)	38,285	32,300
たな卸資産の増減額(は増加)	13,709	10,170
前払費用の増減額(は増加)	10,445	5,461
仕入債務の増減額(は減少)	58,768	27,519
未払金の増減額(は減少)	78,665	9,856
未払消費税等の増減額(は減少)	1,247	1,180
その他	81,489	241,663
小計	173,657	423,482
利息の受取額	6,026	-
利息及び配当金の受取額	-	3,323
利息の支払額	52,937	25,709
法人税等の支払額	204,678	156,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,931	244,819

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	40,000	-
定期預金の払戻による収入	50,000	-
有形固定資産の取得による支出	248,519	313,100
有形固定資産の売却による収入	216,522	9,578
無形固定資産の取得による支出	8,872	4,389
投資有価証券の売却による収入	142,611	0
貸付けによる支出	45,148	986
貸付金の回収による収入	27,560	110,342
敷金及び保証金の差入による支出	115,999	46,591
敷金及び保証金の回収による収入	32,217	65,214
保険積立金の解約による収入	25,786	-
子会社株式の売却による収入	100,000	174,330
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 63,564	3, 4 553,132
その他	15,729	15,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	215,450	532,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	182,540	163,248
長期借入れによる収入	400,000	257,000
長期借入金の返済による支出	995,000	1,334,368
社債の発行による収入	189,482	-
配当金の支払額	766	60
少数株主への配当金の支払額	975	975
リース債務の返済による支出	9,476	31,397
財務活動によるキャッシュ・フロー	599,274	1,273,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,148	31,558
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	464,904	527,562
現金及び現金同等物の期首残高	1,633,289	1,168,384
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,168,384	1 640,821

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 (株)SALVATORE CUOMO JAPAN Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED 和伊授?餐飲管理(上海) 有限公司 Y's table Asia Pacific Pte.Ltd. タカラビルメン(株) (株)CRYSTAL JADE JAPAN (株)Y's properties 第一ビルサービス(株) Y's table Asia Pacific Pte.Ltd.は、 当連結会計年度において新たに設立 したことにより、連結子会社に含めて おります。また、当連結会計年度にお いて、タカラケア(株)の全株式を売却 したことにより、同社を連結子会社 から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 (株)SALVATORE CUOMO JAPAN Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED 和伊授?餐飲管理(上海) 有限公司 Y's table Asia Pacific Pte.Ltd. (株)CRYSTAL JADE JAPAN (株)Y's properties 当連結会計年度において、タカラ ビルメン(株)及び第一ビルサー ビス(株)の全株式を売却したこと により、両社を連結子会社から 除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち「和伊授?餐飲管理(上海)有限公司」の決算日は、12月31日であります。当該連結子会社における1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p> <p>なお、「第一ビルサービス(株)」の決算日は、当連結会計年度より2月末日に変更しております。</p>	<p>連結子会社のうち「和伊授?餐飲管理(上海)有限公司」の決算日は、12月31日であります。当該連結子会社における1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>社債発行費 社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>株式交付費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 『ポイントシステム』のポイント利用による売上値引に備えるため、将来利用される可能性のあるポイントに対し全額を計上しております。</p> <p>株主優待引当金 株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>株主優待引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦への換算基準</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>事業撤退損失引当金 出店等プロジェクトの計画中止・撤退に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。 なお、一部の連結子会社につきましては、税込方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、定額法により償却しております。なお、のれんは、5年間又は20年間で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分) を適用し、評価基準については主として最終仕入原価法から主として最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) に変更しております。</p> <p>なお、この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)) を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日) を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「商品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「原材料及び貯蔵品」は307,421千円であり、「商品」については該当事項はありません。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「土地」(当連結会計年度末0千円)は資産の総額の100分の1以下となったため、固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「リース債務」は31,068千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,676,766千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,824,244千円</p>								
<p>2 担保資産</p> <p>設備投資資金及び子会社株式取得資金等借入金 212,500千円(長期借入金82,500千円、一年以内返済予定長期借入金130,000千円)の担保に供しているものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">181,220千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">181,220千円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	関係会社株式	181,220千円(帳簿価額)	合計	181,220千円(帳簿価額)	<p>2 担保資産</p> <p>設備投資資金等借入金 短期借入金230,000千円の担保に供しているものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,564千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,564千円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	関係会社株式	1,564千円(帳簿価額)	合計	1,564千円(帳簿価額)
関係会社株式	181,220千円(帳簿価額)								
合計	181,220千円(帳簿価額)								
関係会社株式	1,564千円(帳簿価額)								
合計	1,564千円(帳簿価額)								
<p>3 偶発債務</p> <p>次の通り債務保証を行っております。</p> <p>(株)フローリィネット</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">956千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">956千円</td> </tr> </table>	未払リース債務	956千円	合計	956千円	<p>3 偶発債務</p> <p>次の通り債務保証を行っております。</p> <p>(株)フローリィネット</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">256千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">256千円</td> </tr> </table>	未払リース債務	256千円	合計	256千円
未払リース債務	956千円								
合計	956千円								
未払リース債務	256千円								
合計	256千円								
<p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">397,460千円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">167,460千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">230,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	397,460千円	借入金実行残高	167,460千円	差引額	230,000千円	<p>4</p>		
当座貸越極度額の総額	397,460千円								
借入金実行残高	167,460千円								
差引額	230,000千円								

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<p>5 財務制限条項</p> <p>当社子会社の借入金のうち、株式会社日本政策金融公庫との個別金銭消費貸借契約（借入残高合計100,000千円）については財務制限条項が付されており、下記のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済することがあります。</p> <p>（条項）</p> <p>当社子会社の純資産額が248,300千円以下となったとき。</p> <p>借入先の書面による事前承認なしに、当社子会社が第三者（当社子会社の代表者、子会社等を含む。）に対して、312,100千円を超える貸付け、出資、保証を行なったとき。</p>	<p>5 財務制限条項</p> <p>当社子会社の借入金のうち、株式会社日本政策金融公庫との個別金銭消費貸借契約（借入残高合計194,300千円）については財務制限条項が付されており、下記のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済することがあります。</p> <p>（条項）</p> <p>(1) 借入残高137,300千円について</p> <p>当社子会社の純資産額が248,300千円以下となったとき。</p> <p>借入先の書面による事前承認なしに、当社子会社が第三者（当社子会社の代表者、子会社等を含む。）に対して、312,100千円を超える貸付け、出資、保証を行なったとき。</p> <p>(2) 借入残高57,000千円について</p> <p>当社子会社の純資産額が416,200千円以下となったとき。</p> <p>借入先の書面による事前承認なしに、当社子会社が第三者（当社子会社の代表者、子会社等を含む。）に対して、382,700千円を超える貸付け、出資、保証を行なったとき。</p>
<p>6 財務制限条項</p> <p>当社のリース契約のうち、興銀リース㈱との個別リース契約（リース債務残高合計 54,005千円）については財務制限条項が付されており、下記のいずれかに抵触した場合には、当該リース債務の貸主に対し該当するリース債務を一括返済することがあります。</p> <p>（条項）</p> <p>平成22年以降の本決算期の末日である2月末日における連結の貸借対照表における純資産の金額を、1,500,000千円以上維持すること。</p> <p>平成23年以降の本決算の末日である2月末日における連結の貸借対照表における純資産の金額を前期の本決算期の末日である2月末日における連結の貸借対照表における純資産の金額の80%以上に維持すること。</p> <p>平成23年以降の本決算期である2月末日における連結の損益計算書に示される営業損益が損失とならないようにすること。</p>	<p>6 財務制限条項</p> <p>当社のリース契約のうち、興銀リース㈱との個別リース契約（リース債務残高合計 35,489千円）については財務制限条項が付されており、下記のいずれかに抵触した場合には、当該リース債務の貸主に対し該当するリース債務を一括返済することがあります。</p> <p>（条項）</p> <p>平成22年以降の本決算期の末日である2月末日における連結の貸借対照表における純資産の金額を、1,500,000千円以上維持すること。</p> <p>平成23年以降の本決算の末日である2月末日における連結の貸借対照表における純資産の金額を前期の本決算期の末日である2月末日における連結の貸借対照表における純資産の金額の80%以上に維持すること。</p> <p>平成23年以降の本決算期である2月末日における連結の損益計算書に示される営業損益が損失とならないようにすること。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">594,722千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">322,981千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">272,665千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,875千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,230千円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,244千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">636千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,903千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,225千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,225千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13,197千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">21千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,472千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,791千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">20,483千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">140千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">140千円</td></tr> </table> <p>5 当連結会計年度において、当社グループは以下の通り資産グループにつきまして減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Soba GIRO (東京都千代田区)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品 及リース資産等</td> </tr> <tr> <td>こけっこ立川 (東京都立川市)</td> <td>店舗設備</td> <td>器具備品</td> </tr> <tr> <td>炭火焼肉An (東京都港区)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品 及リース資産</td> </tr> <tr> <td>XEX DAIKANYAMA (東京都渋谷区)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品 及リース資産等</td> </tr> </tbody> </table>	給与手当	594,722千円	支払手数料	322,981千円	広告宣伝費	272,665千円	貸倒引当金繰入額	6,875千円	賞与引当金繰入額	14,230千円	株主優待引当金繰入額	25,244千円	退職給付費用	636千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,903千円	工具、器具及び備品	1,225千円	合計	1,225千円	建物及び構築物	13,197千円	車両運搬具	21千円	工具、器具及び備品	1,472千円	土地	5,791千円	合計	20,483千円	工具、器具及び備品	140千円	合計	140千円	場所	用途	種類	Soba GIRO (東京都千代田区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産等	こけっこ立川 (東京都立川市)	店舗設備	器具備品	炭火焼肉An (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産	XEX DAIKANYAMA (東京都渋谷区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産等	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">516,857千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">376,876千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">386,761千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,043千円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,583千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,714千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5千円</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">42,855千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,208千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">44,064千円</td></tr> </table> <p>5 当連結会計年度において、当社グループは以下の通り資産グループにつきまして減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>XEX CLUB HOUSE (東京都港区)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品 及リース資産等</td> </tr> <tr> <td>LE CHOCOLAT DE H アトリエ (東京都港区)</td> <td>製造設備</td> <td>建物、器具備品 等</td> </tr> <tr> <td>こけっこ立川 (東京都立川市)</td> <td>店舗設備</td> <td>器具備品</td> </tr> <tr> <td>Soba GIRO (東京都千代田区)</td> <td>店舗設備</td> <td>器具備品</td> </tr> <tr> <td>炭火焼肉An (東京都港区)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品 及リース資産</td> </tr> <tr> <td>CURTAIN CALL (東京都港区)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品 及リース資産</td> </tr> <tr> <td>restaurant omae XEX (東京都港区)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品 及リース資産等</td> </tr> <tr> <td>Y's table Dining & The BAR (中華人民共和国上 海市)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品 等</td> </tr> </tbody> </table>	給与手当	516,857千円	支払手数料	376,876千円	広告宣伝費	386,761千円	賞与引当金繰入額	7,043千円	株主優待引当金繰入額	33,583千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,714千円	工具、器具及び備品	5千円	合計	5千円	建物及び構築物	42,855千円	工具、器具及び備品	1,208千円	合計	44,064千円	場所	用途	種類	XEX CLUB HOUSE (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産等	LE CHOCOLAT DE H アトリエ (東京都港区)	製造設備	建物、器具備品 等	こけっこ立川 (東京都立川市)	店舗設備	器具備品	Soba GIRO (東京都千代田区)	店舗設備	器具備品	炭火焼肉An (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産	CURTAIN CALL (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産	restaurant omae XEX (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産等	Y's table Dining & The BAR (中華人民共和国上 海市)	店舗設備	建物、器具備品 等
給与手当	594,722千円																																																																																																		
支払手数料	322,981千円																																																																																																		
広告宣伝費	272,665千円																																																																																																		
貸倒引当金繰入額	6,875千円																																																																																																		
賞与引当金繰入額	14,230千円																																																																																																		
株主優待引当金繰入額	25,244千円																																																																																																		
退職給付費用	636千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	1,903千円																																																																																																		
工具、器具及び備品	1,225千円																																																																																																		
合計	1,225千円																																																																																																		
建物及び構築物	13,197千円																																																																																																		
車両運搬具	21千円																																																																																																		
工具、器具及び備品	1,472千円																																																																																																		
土地	5,791千円																																																																																																		
合計	20,483千円																																																																																																		
工具、器具及び備品	140千円																																																																																																		
合計	140千円																																																																																																		
場所	用途	種類																																																																																																	
Soba GIRO (東京都千代田区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産等																																																																																																	
こけっこ立川 (東京都立川市)	店舗設備	器具備品																																																																																																	
炭火焼肉An (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産																																																																																																	
XEX DAIKANYAMA (東京都渋谷区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産等																																																																																																	
給与手当	516,857千円																																																																																																		
支払手数料	376,876千円																																																																																																		
広告宣伝費	386,761千円																																																																																																		
賞与引当金繰入額	7,043千円																																																																																																		
株主優待引当金繰入額	33,583千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	1,714千円																																																																																																		
工具、器具及び備品	5千円																																																																																																		
合計	5千円																																																																																																		
建物及び構築物	42,855千円																																																																																																		
工具、器具及び備品	1,208千円																																																																																																		
合計	44,064千円																																																																																																		
場所	用途	種類																																																																																																	
XEX CLUB HOUSE (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産等																																																																																																	
LE CHOCOLAT DE H アトリエ (東京都港区)	製造設備	建物、器具備品 等																																																																																																	
こけっこ立川 (東京都立川市)	店舗設備	器具備品																																																																																																	
Soba GIRO (東京都千代田区)	店舗設備	器具備品																																																																																																	
炭火焼肉An (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産																																																																																																	
CURTAIN CALL (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産																																																																																																	
restaurant omae XEX (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産等																																																																																																	
Y's table Dining & The BAR (中華人民共和国上 海市)	店舗設備	建物、器具備品 等																																																																																																	

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																														
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額と種類毎の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">57,383千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,915千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,980千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">18,574千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">79,904千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率1.3%で割り引いて算定しております。</p>	種類	金額	建物	57,383千円	構築物	1,915千円	器具備品	1,980千円	リース資産	18,574千円	その他	50千円	合計	79,904千円	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額と種類毎の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">464,579千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,214千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">117,439千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">76,005千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,358千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">669,632千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率1.7%で割り引いて算定しております。また、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるものについては回収可能額を零として評価しております。</p>	種類	金額	建物	464,579千円	構築物	1,214千円	車両運搬具	34千円	器具備品	117,439千円	リース資産	76,005千円	ソフトウェア	10,358千円	合計	669,632千円
種類	金額																														
建物	57,383千円																														
構築物	1,915千円																														
器具備品	1,980千円																														
リース資産	18,574千円																														
その他	50千円																														
合計	79,904千円																														
種類	金額																														
建物	464,579千円																														
構築物	1,214千円																														
車両運搬具	34千円																														
器具備品	117,439千円																														
リース資産	76,005千円																														
ソフトウェア	10,358千円																														
合計	669,632千円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(株)	26,141			26,141

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	
提出会社	第5回 新株予約権	普通株式	1,000		1,000	
合計			1,000		1,000	

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

行使期間満了による失効による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(株)	26,141			26,141

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と当連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,208,384千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,168,384千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,208,384千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	40,000千円	現金及び現金同等物	1,168,384千円	<p>1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と当連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">640,821千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">640,821千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	640,821千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	-千円	現金及び現金同等物	640,821千円												
現金及び預金	1,208,384千円																								
預入期間が3か月を超える 定期預金	40,000千円																								
現金及び現金同等物	1,168,384千円																								
現金及び預金	640,821千円																								
預入期間が3か月を超える 定期預金	-千円																								
現金及び現金同等物	640,821千円																								
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 タカラケア株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">60,172千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,829千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">42,731千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,346千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">57,037千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">5,384千円</td> </tr> <tr> <td>売却手数料</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,345千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">14,780千円</td> </tr> <tr> <td>売却手数料</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,564千円</td> </tr> </table>	流動資産	60,172千円	固定資産	1,829千円	流動負債	42,731千円	固定負債	3,346千円	のれん	57,037千円	株式売却益	5,384千円	売却手数料	15,000千円	株式売却価額	93,345千円	現金及び現金同等物	14,780千円	売却手数料	15,000千円	差引：売却による収入	63,564千円	<p>2</p>		
流動資産	60,172千円																								
固定資産	1,829千円																								
流動負債	42,731千円																								
固定負債	3,346千円																								
のれん	57,037千円																								
株式売却益	5,384千円																								
売却手数料	15,000千円																								
株式売却価額	93,345千円																								
現金及び現金同等物	14,780千円																								
売却手数料	15,000千円																								
差引：売却による収入	63,564千円																								
<p>3</p>	<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 タカラビルメン株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,077,929千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">142,591千円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">10,141千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">263,484千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">173,156千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">388,978千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">301,999千円</td> </tr> <tr> <td>売却手数料</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">878,557千円</td> </tr> <tr> <td>売却手数料</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">606,442千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,077,929千円	固定資産	142,591千円	繰延資産	10,141千円	流動負債	263,484千円	固定負債	173,156千円	のれん	388,978千円	株式売却益	301,999千円	売却手数料	15,000千円	株式売却価額	1,500,000千円	現金及び現金同等物	878,557千円	売却手数料	15,000千円	差引：売却による収入	606,442千円
流動資産	1,077,929千円																								
固定資産	142,591千円																								
繰延資産	10,141千円																								
流動負債	263,484千円																								
固定負債	173,156千円																								
のれん	388,978千円																								
株式売却益	301,999千円																								
売却手数料	15,000千円																								
株式売却価額	1,500,000千円																								
現金及び現金同等物	878,557千円																								
売却手数料	15,000千円																								
差引：売却による収入	606,442千円																								

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																										
4	4 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 第一ビルサービス株式会社 <table data-bbox="874 286 1414 748"> <tr> <td>流動資産</td> <td>267,594千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>270,022千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>148,228千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>6,112千円</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td>22千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>186,857千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>12,187千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td>92,303千円</td> </tr> <tr> <td>売却手数料</td> <td>9,307千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却価額</td> <td>310,238千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>354,242千円</td> </tr> <tr> <td>売却手数料</td> <td>9,307千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td>53,310千円</td> </tr> </table>	流動資産	267,594千円	固定資産	270,022千円	流動負債	148,228千円	固定負債	6,112千円	其他有価証券評価差額金	22千円	少数株主持分	186,857千円	のれん	12,187千円	株式売却益	92,303千円	売却手数料	9,307千円	株式売却価額	310,238千円	現金及び現金同等物	354,242千円	売却手数料	9,307千円	差引：売却による支出	53,310千円
流動資産	267,594千円																										
固定資産	270,022千円																										
流動負債	148,228千円																										
固定負債	6,112千円																										
其他有価証券評価差額金	22千円																										
少数株主持分	186,857千円																										
のれん	12,187千円																										
株式売却益	92,303千円																										
売却手数料	9,307千円																										
株式売却価額	310,238千円																										
現金及び現金同等物	354,242千円																										
売却手数料	9,307千円																										
差引：売却による支出	53,310千円																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 ファイナンス・リース取引					1 ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引					所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース資産の内容					(1) リース資産の内容
有形固定資産					有形固定資産
店舗で使用する厨房機器及び家具等の器具備品であります。					店舗で使用する厨房機器及び家具等の器具備品であります。
(2) リース資産の減価償却の方法					(2) リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項					連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載の通りであります。					「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載の通りであります。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額	
建物及び構築物(千円)	11,503	6,834	-	4,668	建物及び構築物(千円)
器具備品(千円)	1,213,376	671,809	32,816	508,749	器具備品(千円)
ソフトウェア(千円)	13,563	8,100	-	5,463	ソフトウェア(千円)
合計(千円)	1,238,443	686,745	32,816	518,881	合計(千円)
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額
1年以内					185,307千円
1年超					218,357千円
合計					403,665千円
リース資産減損勘定期末残高					76,289千円
上記の未経過リース料期末残高相当額には、転リース先から回収する金額が、次のように含まれております。					上記の未経過リース料期末残高相当額には、転リース先から回収する金額が、次のように含まれております。
1年以内					40千円
1年超					-千円
合計					40千円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料					208,089千円
リース資産減損勘定の取崩額					13,602千円
減価償却費相当額					192,198千円
支払利息相当額					14,601千円
減損損失					65,660千円

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none">・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は、残価保証額）とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none">・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は短期で安全性の高い預金等に限定し、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、取引先等の信用リスクにさらされております。投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクを有しております。敷金及び保証金は主に出店時に預託したものであり、預託先の信用リスクにさらされております。

営業債務である買掛金、未払金は1年以内の支払期日であります。短期借入金及び長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

売掛金については、取引先の信用状況を監視するとともに、取引先毎の債権残高、期日を把握し、リスクの軽減を図っております。敷金及び保証金については、預託先の信用状況を定期的に監視することを通じて、リスクの軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況の継続的な見直しを実施しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	640,821	640,821	-
(2) 売掛金	473,252	473,252	-
(3) 投資有価証券	294	294	-
(4) 敷金及び保証金	616,918	515,472	101,445
資産計	1,731,287	1,629,841	101,445
(1) 買掛金	550,303	550,303	-
(2) リース債務(流動)	50,013	50,013	-
(3) 未払金	640,464	640,464	-
(4) 未払法人税等	157,409	157,409	-
(5) 短期借入金	675,000	675,000	-
(6) リース債務(固定)	49,835	42,584	7,251
(7) 長期借入金()	820,132	825,564	5,432
負債計	2,943,158	2,941,339	1,819

() 1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。なお、投資有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等の適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金 (2) リース債務 (流動) (3) 未払金 (4) 未払法人税等 (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務 (固定) (7) 長期借入金

長期借入金は全て固定金利によるものであり、元利金の合計額を同様の新規借入又は新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	0
敷金及び保証金	1,384

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券 (4) 敷金及び保証金」に含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	602,877	-	-	-
売掛金	473,252	-	-	-
敷金及び保証金	58,824	-	311,763	246,330
合計	1,134,954	-	311,763	246,330

(注) 4. リース債務及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	50,013	14,524	14,524	14,524	6,262
長期借入金	341,228	305,248	137,848	35,808	-
合計	391,241	319,772	152,372	50,332	6,262

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年2月28日)

- 1 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	142,611
売却益の合計(千円)	1,447
売却損の合計(千円)	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	0
合計	0

- 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年2月28日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	294	280	14
	小計	294	280	14
連結貸借対照表計上額が取得原価を越えないもの	-	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		294	280	14

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	0	0	-
合計	0	0	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針及び利用目的 変動金利支払いの借入金の利息を固定化する目的でデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。なおデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金融商品に係る会計基準注解14の金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金に対しての利息を対象として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、特例処理におけるヘッジ会計の要件を満たす範囲内で、ヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価 特例処理による金利スワップのみであるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、資金調達に係るヘッジ取引であるため、当該評価損益が直接に損益として影響するものではありません。また、相手方は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行から生じる信用リスクは非常に少ないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の管理については財務部で行っており、社内手続きにより承認を受けております。</p>	<p>当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。</p>
<p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計が適用されているため、注記対象から除いております。</p>	

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結子会社(第一ビルサービス株)は、退職一時金制度を設けており、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	7,845千円
中小企業退職金共済からの支給見込額	5,155千円
<hr/>	
退職給付引当金(+)	2,690千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	636千円
<hr/>	
退職給付費用	636千円

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名 種類	提出会社	
	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 当社従業員 44名	当社顧問 8名
株式の種類及び付与数(株)(注)1	普通株式 800株	普通株式 200株
付与日	平成18年4月20日	平成18年4月20日
権利確定条件	確定条件は付されていません。	確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年6月1日 ~平成23年5月31日	平成19年6月1日 ~平成23年5月31日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数の調整を行うものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

会社名 種類	連結子会社(株)SALVATORE CUOMO JAPAN)			
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成18年4月25日	平成18年4月25日	平成20年10月29日	平成20年10月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社子会社取締役5名 当社子会社監査役1名 当社子会社従業員23名	当社取締役 2名 当社子会社顧問 2名 当社従業員 3名	当社子会社取締役8名 当社子会社監査役3名 当社子会社従業員10名	当社取締役 3名 当社従業員 3名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 175株	普通株式 25株	普通株式 148株	普通株式 23株
付与日	平成18年4月28日	平成18年4月28日	平成20年10月29日	平成20年10月29日
権利確定条件	確定条件は付されていません。	確定条件は付されていません。	確定条件は付されていません。	確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月26日 ~平成28年4月24日	平成20年4月26日 ~平成28年4月24日	平成22年11月1日 ~平成30年10月28日	平成22年11月1日 ~平成30年10月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストックオプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名 種類	提出会社	
	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	700	150
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	50	
未行使残(株)	650	150

会社名 種類	連結子会社(株)SALVATORE CUOMO JAPAN)			
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成18年4月25日	平成18年4月25日	平成20年10月29日	平成20年10月29日
権利確定前				
期首(株)				
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	155	19	148	23
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)	1		10	
未行使残(株)	154	19	138	23

単価情報

会社名	提出会社	
種類	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
権利行使価格(円)	250,760	250,760
行使時平均株価 (円)		
付与日における公正 な評価単価(円) (注)		

(注) 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載していません。

会社名	連結子会社(株)SALVATORE CUOMO JAPAN)			
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成18年4月25日	平成18年4月25日	平成20年10月29日	平成20年10月29日
権利行使価格(円)	10,000	10,000	1,250,000	1,250,000
行使時平均株価 (円)				
付与日における公正 な評価単価(円)	(注)1	(注)1	(注)2	(注)2

(注) 1. 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載していません。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

第3回ストック・オプション及び第4回ストック・オプションの公正な評価単価については、ストック・オプション付与時において当社子会社(株)SALVATORE CUOMO JAPAN)が未公開企業であったため、本源的価値によっております。また、本源的価値を算定する基礎となる自社株式の評価額は、取引事例及び純資産法に基づいて算出した価格を基礎として算定しております。株式の評価額と新株予約権の行使価格により本源的価値を算定した結果、単位当たりの本源的価値はゼロとなったため、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロとしています。

当連結会計年度（自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名 種類	提出会社	
	第 3 回新株予約権	第 4 回新株予約権
決議年月日	平成17年 5月28日	平成17年 5月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 4名 当社従業員 44名	当社顧問 8名
株式の種類及び付与数（株）（注）1	普通株式 800株	普通株式 200株
付与日	平成18年 4月20日	平成18年 4月20日
権利確定条件	確定条件は付されてお	確定条件は付されてお
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは	対象勤務期間の定めは
権利行使期間	平成19年 6月 1日 ～平成23年 5月31日	平成19年 6月 1日 ～平成23年 5月31日

（注）1．株式数に換算して記載しております。

2．株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数の調整を行うものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

会社名 種類	連結子会社（株SALVATORE CUOMO JAPAN）			
	第 1 回新株予約権	第 2 回新株予約権	第 3 回新株予約権	第 4 回新株予約権
決議年月日	平成18年 4月25日	平成18年 4月25日	平成20年10月29日	平成20年10月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社子会社取締役 5名 当社子会社監査役 1名 当社子会社従業員23名	当社取締役 2名 当社子会社顧問 2名 当社従業員 3名	当社子会社取締役 8名 当社子会社監査役 3名 当社子会社従業員10名	当社取締役 3名 当社従業員 3名
株式の種類及び付与数（株）（注）	普通株式 175株	普通株式 25株	普通株式 148株	普通株式 23株
付与日	平成18年 4月28日	平成18年 4月28日	平成20年10月29日	平成20年10月29日
権利確定条件	確定条件は付されてお	確定条件は付されてお	確定条件は付されてお	確定条件は付されてお
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは	対象勤務期間の定めは	対象勤務期間の定めは	対象勤務期間の定めは
権利行使期間	平成20年 4月26日 ～平成28年 4月24日	平成20年 4月26日 ～平成28年 4月24日	平成22年11月 1日 ～平成30年10月28日	平成22年11月 1日 ～平成30年10月28日

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストックオプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名 種類	提出会社	
	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	650	150
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	-	
未行使残(株)	650	150

会社名 種類	連結子会社(株)SALVATORE CUOMO JAPAN)			
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成18年4月25日	平成18年4月25日	平成20年10月29日	平成20年10月29日
権利確定前				
期首(株)				
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	154	19	138	23
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)	5		7	
未行使残(株)	149	19	131	23

単価情報

会社名	提出会社	
種類	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
権利行使価格(円)	250,760	250,760
行使時平均株価 (円)		
付与日における公正 な評価単価(円) (注)		

(注) 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載していません。

会社名	連結子会社(株)SALVATORE CUOMO JAPAN)			
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成18年4月25日	平成18年4月25日	平成20年10月29日	平成20年10月29日
権利行使価格(円)	10,000	10,000	1,250,000	1,250,000
行使時平均株価 (円)				
付与日における公正 な評価単価(円)	(注)1	(注)1	(注)2	(注)2

(注) 1. 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載していません。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

第3回ストック・オプション及び第4回ストック・オプションの公正な評価単価については、ストック・オプション付与時において当社子会社(株)SALVATORE CUOMO JAPAN)が未公開企業であったため、本源的価値によっております。また、本源的価値を算定する基礎となる自社株式の評価額は、取引事例及び純資産法に基づいて算出した価格を基礎として算定しております。株式の評価額と新株予約権の行使価格により本源的価値を算定した結果、単位当たりの本源的価値はゼロとなったため、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロとしています。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,072千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,029千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">6,472千円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金</td><td style="text-align: right;">7,825千円</td></tr> <tr><td>事業撤退損失引当金</td><td style="text-align: right;">31,503千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">454,055千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45,933千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">574,892千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">495,671千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">79,220千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">5,960千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">26,722千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,067千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">1,080千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12,100千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">58,079千円</td></tr> <tr><td>長期リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">7,659千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">276千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,945千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">97,340千円</td></tr> <tr><td>長期繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,604千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">94,825千円</td></tr> </table>	未払事業税	17,072千円	賞与引当金	12,029千円	ポイント引当金	6,472千円	株主優待引当金	7,825千円	事業撤退損失引当金	31,503千円	繰越欠損金	454,055千円	その他	45,933千円	小計	574,892千円	評価性引当額	495,671千円	繰延税金資産計	79,220千円	減価償却超過額	5,960千円	貸倒引当金	26,722千円	退職給付引当金	1,067千円	役員退職慰労引当金	1,080千円	投資有価証券評価損	12,100千円	減損損失	58,079千円	長期リース資産減損勘定	7,659千円	その他	276千円	小計	112,945千円	評価性引当額	97,340千円	長期繰延税金資産計	15,604千円	繰延税金資産合計	94,825千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,190千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,105千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">5,253千円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金</td><td style="text-align: right;">11,107千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">24,196千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">14,833千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">438,435千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,747千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">539,870千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">523,405千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">16,464千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">5,663千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,811千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,069千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">244,597千円</td></tr> <tr><td>長期リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">17,462千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,758千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299,362千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">277,196千円</td></tr> <tr><td>長期繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,166千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">38,631千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">5千円</td></tr> </table>	未払事業税	16,190千円	未払事業所税	5,105千円	ポイント引当金	5,253千円	株主優待引当金	11,107千円	店舗閉鎖損失引当金	24,196千円	リース資産減損勘定	14,833千円	繰越欠損金	438,435千円	その他	24,747千円	小計	539,870千円	評価性引当額	523,405千円	繰延税金資産計	16,464千円	減価償却超過額	5,663千円	貸倒引当金	14,811千円	投資有価証券評価損	4,069千円	減損損失	244,597千円	長期リース資産減損勘定	17,462千円	その他	12,758千円	小計	299,362千円	評価性引当額	277,196千円	長期繰延税金資産計	22,166千円	繰延税金資産合計	38,631千円	その他有価証券評価差額金	5千円	繰延税金負債合計	5千円
未払事業税	17,072千円																																																																																										
賞与引当金	12,029千円																																																																																										
ポイント引当金	6,472千円																																																																																										
株主優待引当金	7,825千円																																																																																										
事業撤退損失引当金	31,503千円																																																																																										
繰越欠損金	454,055千円																																																																																										
その他	45,933千円																																																																																										
小計	574,892千円																																																																																										
評価性引当額	495,671千円																																																																																										
繰延税金資産計	79,220千円																																																																																										
減価償却超過額	5,960千円																																																																																										
貸倒引当金	26,722千円																																																																																										
退職給付引当金	1,067千円																																																																																										
役員退職慰労引当金	1,080千円																																																																																										
投資有価証券評価損	12,100千円																																																																																										
減損損失	58,079千円																																																																																										
長期リース資産減損勘定	7,659千円																																																																																										
その他	276千円																																																																																										
小計	112,945千円																																																																																										
評価性引当額	97,340千円																																																																																										
長期繰延税金資産計	15,604千円																																																																																										
繰延税金資産合計	94,825千円																																																																																										
未払事業税	16,190千円																																																																																										
未払事業所税	5,105千円																																																																																										
ポイント引当金	5,253千円																																																																																										
株主優待引当金	11,107千円																																																																																										
店舗閉鎖損失引当金	24,196千円																																																																																										
リース資産減損勘定	14,833千円																																																																																										
繰越欠損金	438,435千円																																																																																										
その他	24,747千円																																																																																										
小計	539,870千円																																																																																										
評価性引当額	523,405千円																																																																																										
繰延税金資産計	16,464千円																																																																																										
減価償却超過額	5,663千円																																																																																										
貸倒引当金	14,811千円																																																																																										
投資有価証券評価損	4,069千円																																																																																										
減損損失	244,597千円																																																																																										
長期リース資産減損勘定	17,462千円																																																																																										
その他	12,758千円																																																																																										
小計	299,362千円																																																																																										
評価性引当額	277,196千円																																																																																										
長期繰延税金資産計	22,166千円																																																																																										
繰延税金資産合計	38,631千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	5千円																																																																																										
繰延税金負債合計	5千円																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

	X E X グループ (千円)	カジュアル レストラン グループ (千円)	施設管理 事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,337,276	6,901,260	2,623,830	147,398	15,009,765	-	15,009,765
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	78,035	11,546	75,497	-	165,079	(165,079)	-
計	5,415,311	6,912,806	2,699,328	147,398	15,174,844	(165,079)	15,009,765
営業費用	5,124,214	6,881,456	2,499,742	146,120	14,651,534	552,899	15,204,433
営業利益 又は営業損失()	291,097	31,349	199,586	1,277	523,310	(717,978)	194,668
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出							
資産	2,051,851	2,938,391	1,338,456	18,543	6,347,242	653,096	7,000,338
減価償却費	141,116	217,440	47,282	172	406,012	8,694	414,706
減損損失	12,360	67,544	-	-	79,904	-	79,904
資本的支出	124,840	361,999	6,251	135	493,227	19,742	512,969

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な店舗名称又は事業の内容

(1) X E Xグループ

X E X

The Kitchen Salvatore Cuomo

八坂通りAn

LE CHOCOLAT DE H

毛利Salvatore Cuomo

CURTAIN CALL

XEX CLUB HOUSE

Trattoria & Pizzeria Zazzà

(注) 平成21年5月に八坂通りAnは閉店しております。

(2) カジュアルレストラングループ

PIZZA SALVATORE CUOMO

伊太利亜市場 B・A・R

CAFÉ AL GRAZIE

こけっこ

Soba GIRO

TAVOLA CALDA B・A・R

CRYSTAL JADE 上海ガーデン

Y's table Dining & The BAR

炭火焼肉An

Paul Bassett

(注) 平成21年3月に炭火焼肉An、平成21年9月にPaul Bassettを出店しております。

(3) 施設管理事業

建物保守及び管理

建物清掃請負

斎場管理

(4) その他

介護支援事業

経営コンサルティング等

(注) 介護支援事業を展開するタカラケア(株)の全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しておりますが、みなし売却日を平成21年9月1日としているため、当連結会計年度においては、平成21年8月31日までの損益計算書を連結対象としております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(731,716千円)の主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(653,096千円)の主なものは、余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

	X E X グループ (千円)	カジュアル レストラン グループ (千円)	施設管理 事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,160,442	7,930,917	908,553	43,690	14,043,603	-	14,043,603
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	14,941	6,742	-	-	21,683	(21,683)	-
計	5,175,383	7,937,659	908,553	43,690	14,065,286	(21,683)	14,043,603
営業費用	5,073,266	7,514,235	889,436	54,472	13,531,411	605,094	14,136,505
営業利益 又は営業損失()	102,116	423,423	19,117	10,781	533,875	(626,778)	92,902
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出							
資産	1,625,129	2,348,499	-	27,541	4,001,170	254,804	4,255,975
減価償却費	173,228	215,006	6,100	-	394,334	7,984	402,319
減損損失	342,457	327,174	-	-	669,632	-	669,632
資本的支出	122,088	134,041	200	-	256,330	4,121	260,451

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な店舗名称又は事業の内容

(1) X E Xグループ

X E X

The Kitchen Salvatore Cuomo

LE CHOCOLAT DE H

毛利Salvatore Cuomo

CURTAIN CALL

XEX CLUB HOUSE

(2) カジュアルレストラングループ

PIZZA SALVATORE CUOMO

伊太利亜市場 B・A・R

CAFÉ AL GRAZIE

こけっこ

Soba GIRO

TAVOLA CALDA B・A・R (平成22年3月閉店)

CRYSTAL JADE 上海ガーデン

Y's table Dining & The BAR

炭火焼肉An

Paul Bassett

(注) 平成22年10月にTrattoria & Pizzeria ZazzàはSALVATORE CUOMO OMOTESANDO HILLSとしてリ
ニューアルオープンしております。

(3) 施設管理事業

建物保守及び管理

建物清掃請負

(4) その他

経営コンサルティング等

(注) 施設管理事業を展開する第一ビルサービス㈱の全株式を売却したことにより、連結の範囲から除
外しておりますが、みなし売却日を平成22年12月1日としているため、当連結会計年度において
は、平成22年11月30日までの損益計算書を連結対象としております。3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(632,978千円)の主なものは、本社の管理
部門に係る費用であります。4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(254,804千円)の主なも
のは、余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

役員及び個人主要株主等

種類	氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員	金山 精三郎 （注1）			当社代表取締役 会長兼社長	被所有直接 44.56%	債務被保証	当社銀行借入に対する債 務被保証 （注2）	675,000		
子会社の役 員	重田サル バトーレ			子会社 （株SALVATORE CUOMO JAPAN） 代表取締役社長		債務被保証	子会社（株SALVATORE CUOMO JAPAN）の銀行借入 に対する債務被保証 （注3）	95,832		

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注1）金山精三郎は、個人主要株主にも該当しております。

（注2）当社は、銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

（注3）当社子会社（株SALVATORE CUOMO JAPAN）は、銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	55,715円88銭	24,709円24銭
1株当たり当期純損失()	22,243円74銭	30,085円79銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
純資産の部合計額(千円)	1,735,346	858,327
普通株式に係る純資産額(千円)	1,456,468	645,924
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額 差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	278,877	212,403
普通株式の発行済株式数(株)	26,141	26,141
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	26,141	26,141

2 1株当たり当期純損失()

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり当期純損失()		
当期純損失()(千円)	581,473	786,472
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	581,473	786,472
普通株式の期中平均株式数(株)	26,141	26,141

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>< 提出会社 > 平成17年5月28日 定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 650株 第4回新株予約権 普通株式 150株</p> <p>< 連結子会社 > 平成18年4月25日臨時株主 総会特別決議 第1回新株予約権 普通株式 154株 第2回新株予約権 普通株式 19株 平成20年10月29日臨時株主 総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 138株 第4回新株予約権 普通株式 23株</p>	<p>< 提出会社 > 平成17年5月28日 定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 650株 第4回新株予約権 普通株式 150株</p> <p>< 連結子会社 > 平成18年4月25日臨時株主 総会特別決議 第1回新株予約権 普通株式 149株 第2回新株予約権 普通株式 19株 平成20年10月29日臨時株主 総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 131株 第4回新株予約権 普通株式 23株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(子会社株式の譲渡)</p> <p>当社は、平成22年3月17日開催の取締役会において、当社の保有するタカラビルメン株式会社の全株式を譲渡することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 譲渡理由</p> <p>当社グループの中核事業であります外食事業と施設管理事業との相乗効果を勘案した結果、施設管理事業を展開するタカラビルメン株式会社の全株式を譲渡し、主力事業である外食事業に経営資源の集中し収益性の向上を図るとともに、財務体質を強化することを目的として譲渡するものであります。</p> <p>(2) 株式の譲渡先の概要</p> <p>商号 アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社</p> <p>所在地 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号</p> <p>代表者 代表執行役会長 スコット キャロン</p> <p>(3) 譲渡の日程</p> <p>平成22年3月17日 取締役会決議 株式譲渡契約締結</p> <p>平成22年3月18日 株式譲渡日</p> <p>(4) 譲渡した子会社の概要</p> <p>商号 タカラビルメン株式会社</p> <p>所在地 茨城県龍ヶ崎市中根台四丁目10番1</p> <p>代表者 代表取締役社長 宇治野 帆二</p> <p>事業内容 施設管理事業</p> <p>当社グループとの取引内容 店舗清掃委託等</p> <p>(5) 株式譲渡の概要</p> <p>譲渡株式数 20,000株(持分比率100%)</p> <p>譲渡金額 1,500,000千円</p> <p>譲渡損益 特別利益として子会社株式売却益301,604千円を計上する見込みであります。</p> <p>売却後の持分比率 0%</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
タカラビルメン(株)	第1回無担保社債	平成年月日 21.12.25	200,000 (28,000)	-	1.1	なし	平成年月日 28.12.22
合計	-	-	200,000 (28,000)	-	-	-	-

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 平成22年3月にタカラビルメン(株)の全株式を売却したため、当期末残高はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	167,460	675,000	3.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	909,200	341,228	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務	31,068	50,013		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,663,300	478,904	1.7	平成24年3月～ 平成26年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	90,319	49,835		平成24年3月～ 平成27年12月
その他有利子負債				
合計	2,861,348	1,594,981		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	305,248	137,848	35,808	-
リース債務	14,524	14,524	14,524	6,262

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第2四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第3四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第4四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日
売上高(千円)	3,499,810	3,429,980	3,548,495	3,565,317
税金等調整前四半期純利益 金額又は純損失金額() (千円)	239,882	455,983	128,626	105,683
四半期純利益金額又は純損 失金額()(千円)	142,776	479,390	185,608	264,249
1株当たり四半期純利益金 額又は純損失金額() (円)	5,461.79	18,338.66	7,100.30	10,108.61

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	203,261	157,047
売掛金	255,534	245,392
原材料及び貯蔵品	232,805	236,641
前払費用	91,581	70,091
繰延税金資産	49,171	-
短期貸付金	70,737	1,531
関係会社短期貸付金	22,500	147,000
立替金	148,728 ²	177,591 ²
その他	104,067	27,055
貸倒引当金	2,974	303,929
流動資産合計	1,175,413	758,422
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,729,699	1,507,576
減価償却累計額	695,879	779,117
建物(純額)	1,033,820	728,458
構築物	74,574	76,659
減価償却累計額	41,871	45,544
構築物(純額)	32,702	31,115
車両運搬具	29,999	29,965
減価償却累計額	28,291	29,278
車両運搬具(純額)	1,707	686
工具、器具及び備品	166,443	213,673
減価償却累計額	105,628	162,164
工具、器具及び備品(純額)	60,814	51,508
リース資産	71,750	72,670
減価償却累計額	6,618	27,652
リース資産(純額)	65,131	45,018
建設仮勘定	8,571	-
有形固定資産合計	1,202,748	856,787
無形固定資産		
商標権	4,407	3,905
ソフトウェア	7,852	4,636
その他	4,674	4,888
無形固定資産合計	16,935	13,430
投資その他の資産		
投資有価証券	0	294
関係会社株式	1,942,345 ¹	438,826 ¹
長期貸付金	162,617	11,568
関係会社長期貸付金	44,860	45,360
破産更生債権等	-	52,445
長期前払費用	4,744	1,734
敷金及び保証金	424,739	301,817

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
貸倒引当金	66,472	107,973
投資その他の資産合計	2,512,833	744,072
固定資産合計	3,732,517	1,614,291
資産合計	4,907,931	2,372,713
負債の部		
流動負債		
買掛金	202,549	194,854
短期借入金	⁴ 120,000	¹ 675,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 575,000	-
関係会社短期借入金	980,000	-
1年内返済予定の関係会社長期借入金	110,000	-
リース債務	⁵ 24,053	⁵ 42,997
未払金	284,400	311,384
未払費用	1,182	1,561
未払法人税等	15,057	20,445
未払消費税等	20,269	6,374
前受金	23,772	² 89,920
前受収益	127	427
預り金	46,539	40,860
ポイント引当金	16,101	12,907
株主優待引当金	19,466	27,290
店舗閉鎖損失引当金	-	8,200
事業撤退損失引当金	78,367	-
関係会社事業損失引当金	-	85,511
リース資産減損勘定	-	29,121
その他	9,378	13,173
流動負債合計	2,526,266	1,560,031
固定負債		
長期借入金	¹ 1,067,500	-
関係会社長期借入金	¹ 200,000	480,000
長期預り保証金	78,883	74,293
リース債務	⁵ 58,099	24,630
繰延税金負債	-	5
長期リース資産減損勘定	-	33,394
その他	1,715	-
固定負債合計	1,406,197	612,323
負債合計	3,932,463	2,172,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	830,375	830,375
資本剰余金		
資本準備金	858,295	858,295
資本剰余金合計	858,295	858,295
利益剰余金		
利益準備金	3,250	3,250

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
その他利益剰余金		
別途積立金	4,000	4,000
繰越利益剰余金	720,453	1,495,570
利益剰余金合計	713,203	1,488,320
株主資本合計	975,467	200,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	8
評価・換算差額等合計	-	8
新株予約権	-	-
純資産合計	975,467	200,358
負債純資産合計	4,907,931	2,372,713

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
売上高	5,849,095	5,623,736
売上原価	5,447,706	5,224,504
売上総利益	401,388	399,232
販売費及び一般管理費		
役員報酬	68,366	67,910
給料及び手当	169,981	150,269
法定福利費	24,502	23,023
地代家賃	29,405	28,557
減価償却費	9,324	7,825
旅費及び交通費	31,345	25,433
支払手数料	204,077	192,763
広告宣伝費	94,223	173,809
従業員募集費	7,136	11,521
貸倒損失	1,552	-
貸倒引当金繰入額	6,875	127
その他	141,992	132,662
販売費及び一般管理費合計	788,783	813,904
営業損失()	387,394	414,672
営業外収益		
受取利息	8,323	3,057
受取配当金	4 89,025	1,027
協賛金収入	11,580	21,362
預り保証金戻入益	4,899	3,660
受取事務手数料	6,628	4 3,544
その他	19,148	4 10,911
営業外収益合計	139,605	43,563
営業外費用		
支払利息	5 51,464	5 27,189
貸倒引当金繰入額	50,874	-
借入金期限前返済精算金	-	16,613
その他	3,179	15,168
営業外費用合計	105,517	58,970
経常損失()	353,306	430,080
特別利益		
固定資産売却益	-	1, 6 123,352
関係会社株式売却益	99,388	667,819
その他	4,721	0
特別利益合計	104,109	791,172

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	2 3,309	-
固定資産除却損	3 116	3 2
子会社株式評価損	506,081	211,077
減損損失	8 79,904	8 367,807
貸倒引当金繰入額	-	7 398,520
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	8,200
事業撤退損失引当金繰入額	78,367	-
関係会社事業損失引当金繰入額	-	85,511
その他	18,731	-
特別損失合計	686,510	1,071,120
税引前当期純損失()	935,708	710,027
法人税、住民税及び事業税	9,508	15,917
法人税等調整額	25,790	49,171
法人税等合計	16,282	65,089
当期純損失()	919,425	775,116

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費					
期首原材料棚卸高		243,165		222,119	
原材料仕入高		1,473,544		1,475,246	
たな卸資産評価損		134		-	
期末原材料棚卸高		222,254		227,111	
合計			1,494,589		1,470,254
			27.4		28.1
労務費			1,696,535		1,606,453
			31.1		30.8
経費	1		2,256,582		2,147,796
			41.4		41.1
当期売上原価			5,447,706		5,224,504
			100.0		100.0

前事業年度

- (注) 1 経費の主な内訳は次の通りであります。
- | | |
|-------|-------------|
| 地代家賃 | 1,005,445千円 |
| 業務委託費 | 204,223千円 |
| 水道光熱費 | 216,633千円 |
| 消耗品費 | 134,095千円 |
| リース料 | 144,516千円 |
| 衛生費 | 157,345千円 |
| 減価償却費 | 152,392千円 |
- 2 原価計算の方法は、実際総合原価計算を採用しております。

当事業年度

- (注) 1 経費の主な内訳は次の通りであります。
- | | |
|-------|-----------|
| 地代家賃 | 916,396千円 |
| 業務委託費 | 235,650千円 |
| 水道光熱費 | 217,744千円 |
| 消耗品費 | 151,060千円 |
| 衛生費 | 142,947千円 |
| 減価償却費 | 162,179千円 |
- 2 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	830,375	830,375
当期末残高	830,375	830,375
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	858,295	858,295
当期末残高	858,295	858,295
資本剰余金合計		
前期末残高	858,295	858,295
当期末残高	858,295	858,295
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,250	3,250
当期末残高	3,250	3,250
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,000	4,000
当期末残高	4,000	4,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	198,972	720,453
当期変動額		
当期純損失()	919,425	775,116
当期変動額合計	919,425	775,116
当期末残高	720,453	1,495,570
利益剰余金合計		
前期末残高	206,222	713,203
当期変動額		
当期純損失()	919,425	775,116
当期変動額合計	919,425	775,116
当期末残高	713,203	1,488,320
株主資本合計		
前期末残高	1,894,893	975,467
当期変動額		
当期純損失()	919,425	775,116
当期変動額合計	919,425	775,116
当期末残高	975,467	200,350

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	8
当期変動額合計	-	8
当期末残高	-	8
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	8
当期変動額合計	-	8
当期末残高	-	8
新株予約権		
前期末残高	4,721	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,721	-
当期変動額合計	4,721	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	1,899,614	975,467
当期変動額		
当期純損失（ ）	919,425	775,116
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,721	8
当期変動額合計	924,146	775,108
当期末残高	975,467	200,358

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 原材料 主として最終仕入原価法(収益性の低 下による簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法)	(1) 原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に取得した建 物(附属設備を除く)については、定 額法を採用しております。なお、主な耐 用年数は次の通りであります。 建物 3年～34年 構築物 20年～50年 車両運搬具 2年～6年 工具、器具及び備品 2年～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数は商標権については10 年で、ソフトウェア(自社利用分)に ついては、社内における利用可能期間 5年であります。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に 係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成21年2月28日以前のものについ ては、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に 係るリース資産 同左

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
	(4) 長期前払費用 定額法によっております。	(4) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 『ポイントシステム』のポイント利用による売上値引に備えるため、将来利用される可能性のあるポイントに対し全額を計上しております。</p> <p>(3) 株主優待引当金 株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 事業撤退損失引当金 出店等プロジェクトの計画中止・撤退に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(6)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 同左</p> <p>(3) 株主優待引当金 同左</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(5)</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金 関係会社の店舗閉店等に伴い発生する事業の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>
6 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。	同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分) を適用し、評価基準については主として最終仕入原価法から主として最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) に変更しております。</p> <p>なお、この変更による営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)) を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース資産減損勘定」及び固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期リース資産減損勘定」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度では区分掲記することとしました。なお、前事業年度末の「リース資産減損勘定」は1,203千円、「長期リース資産減損勘定」は1,715千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																
<p>1 担保資産</p> <p>設備投資資金及び子会社株式取得資金等借入金 212,500千円(長期借入金82,500千円、1年内返済予定の長期借入金130,000千円)の担保に供しているものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">181,220千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">181,220千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>運転資金借入金200,000千円(関係会社長期借入金200,000千円)の担保に供しているものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,747千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,747千円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	関係会社株式	181,220千円(帳簿価額)	合計	181,220千円(帳簿価額)	関係会社株式	1,747千円(帳簿価額)	合計	1,747千円(帳簿価額)	<p>1 担保資産</p> <p>設備投資資金等借入金(短期借入金230,000千円)の担保に供しているものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,564千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,564千円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	関係会社株式	1,564千円(帳簿価額)	合計	1,564千円(帳簿価額)																				
関係会社株式	181,220千円(帳簿価額)																																
合計	181,220千円(帳簿価額)																																
関係会社株式	1,747千円(帳簿価額)																																
合計	1,747千円(帳簿価額)																																
関係会社株式	1,564千円(帳簿価額)																																
合計	1,564千円(帳簿価額)																																
<p>2 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">立替金</td> <td style="text-align: right;">128,552千円</td> </tr> </table>	立替金	128,552千円	<p>2 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">立替金</td> <td style="text-align: right;">168,065千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">52,500千円</td> </tr> </table>	立替金	168,065千円	前受金	52,500千円																										
立替金	128,552千円																																
立替金	168,065千円																																
前受金	52,500千円																																
<p>3 偶発債務</p> <p>次の通り債務保証を行っております。</p> <p>(株)SALVATORE CUOMO JAPAN</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金融機関借入債務</td> <td style="text-align: right;">830,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">221,087千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,051,087千円</td> </tr> </table> <p>(株)CRYSTAL JADE JAPAN</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">22,704千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,704千円</td> </tr> </table> <p>和伊授?餐飲管理(上海)有限公司</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金融機関借入債務</td> <td style="text-align: right;">45,570千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">45,570千円</td> </tr> </table> <p>(株)フローリィネット</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">956千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">956千円</td> </tr> </table>	金融機関借入債務	830,000千円	未払リース債務	221,087千円	合計	1,051,087千円	未払リース債務	22,704千円	合計	22,704千円	金融機関借入債務	45,570千円	合計	45,570千円	未払リース債務	956千円	合計	956千円	<p>3 偶発債務</p> <p>次の通り債務保証を行っております。</p> <p>(株)SALVATORE CUOMO JAPAN</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金融機関借入債務</td> <td style="text-align: right;">625,832千円</td> </tr> <tr> <td>未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">232,564千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">858,396千円</td> </tr> </table> <p>(株)CRYSTAL JADE JAPAN</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">16,787千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,787千円</td> </tr> </table> <p>(株)フローリィネット</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">256千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">256千円</td> </tr> </table>	金融機関借入債務	625,832千円	未払リース債務	232,564千円	合計	858,396千円	未払リース債務	16,787千円	合計	16,787千円	未払リース債務	256千円	合計	256千円
金融機関借入債務	830,000千円																																
未払リース債務	221,087千円																																
合計	1,051,087千円																																
未払リース債務	22,704千円																																
合計	22,704千円																																
金融機関借入債務	45,570千円																																
合計	45,570千円																																
未払リース債務	956千円																																
合計	956千円																																
金融機関借入債務	625,832千円																																
未払リース債務	232,564千円																																
合計	858,396千円																																
未払リース債務	16,787千円																																
合計	16,787千円																																
未払リース債務	256千円																																
合計	256千円																																
<p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	200,000千円	借入金実行残高	120,000千円	差引額	80,000千円	<p>4</p>																										
当座貸越極度額の総額	200,000千円																																
借入金実行残高	120,000千円																																
差引額	80,000千円																																

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<p>5 財務制限条項</p> <p>当社のリース契約のうち、興銀リース㈱との個別リース契約（リース債務残高合計 54,005千円）については財務制限条項が付されており、下記のいずれかに抵触した場合には、当該リース債務の貸主に対し該当するリース債務を一括返済することがあります。</p> <p>（条項）</p> <p>平成22年以降の本決算期の末日である2月末日における連結の貸借対照表における純資産の金額を、1,500,000千円以上維持すること。</p> <p>平成23年以降の本決算の末日である2月末日における連結の貸借対照表における純資産の金額を前期の本決算期の末日である2月末日における連結の貸借対照表における純資産の金額の80%以上に維持すること。</p> <p>平成23年以降の本決算期である2月末日における連結の損益計算書に示される営業損益が損失とならないようにすること。</p>	<p>5 財務制限条項</p> <p>当社のリース契約のうち、興銀リース㈱との個別リース契約（リース債務残高合計 35,489千円）については財務制限条項が付されており、下記のいずれかに抵触した場合には、当該リース債務の貸主に対し該当するリース債務を一括返済することがあります。</p> <p>（条項）</p> <p>平成22年以降の本決算期の末日である2月末日における連結の貸借対照表における純資産の金額を、1,500,000千円以上維持すること。</p> <p>平成23年以降の本決算の末日である2月末日における連結の貸借対照表における純資産の金額を前期の本決算期の末日である2月末日における連結の貸借対照表における純資産の金額の80%以上に維持すること。</p> <p>平成23年以降の本決算期である2月末日における連結の損益計算書に示される営業損益が損失とならないようにすること。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																							
1	1 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。																																							
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">123,347千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">123,352千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	5千円	商標権	123,347千円	合計	123,352千円																																	
工具、器具及び備品	5千円																																							
商標権	123,347千円																																							
合計	123,352千円																																							
2 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。	2																																							
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">1,770千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">65千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,472千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,309千円</td> </tr> </table>	建物及び建物附属設備	1,770千円	構築物	65千円	工具、器具及び備品	1,472千円	合計	3,309千円																																
建物及び建物附属設備	1,770千円																																							
構築物	65千円																																							
工具、器具及び備品	1,472千円																																							
合計	3,309千円																																							
3 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。	3 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。																																							
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">116千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">116千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	116千円	合計	116千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	2千円	合計	2千円																															
工具、器具及び備品	116千円																																							
合計	116千円																																							
工具、器具及び備品	2千円																																							
合計	2千円																																							
4 関係会社に対するものは、次の通りであります。	4 関係会社に対するものは、次の通りであります。																																							
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">89,025千円</td> </tr> </table>	受取配当金	89,025千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取事務手数料</td> <td style="text-align: right;">3,544千円</td> </tr> <tr> <td>その他(営業外収益)</td> <td style="text-align: right;">2,655千円</td> </tr> </table>	受取事務手数料	3,544千円	その他(営業外収益)	2,655千円																																	
受取配当金	89,025千円																																							
受取事務手数料	3,544千円																																							
その他(営業外収益)	2,655千円																																							
5 関係会社に対するものは、次の通りであります。	5 関係会社に対するものは、次の通りであります。																																							
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">17,507千円</td> </tr> </table>	支払利息	17,507千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">10,213千円</td> </tr> </table>	支払利息	10,213千円																																			
支払利息	17,507千円																																							
支払利息	10,213千円																																							
6	6 関係会社に対するものは、次の通りであります。																																							
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">123,347千円</td> </tr> </table>	固定資産売却益	123,347千円																																					
固定資産売却益	123,347千円																																							
7	7 関係会社に対するものは、次の通りであります。																																							
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">348,252千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	348,252千円																																					
貸倒引当金繰入額	348,252千円																																							
8 当事業年度において、当社は以下の通り資産グループにつきまして減損損失を計上しております。	8 当事業年度において、当社は以下の通り資産グループにつきまして減損損失を計上しております。																																							
(1) 減損損失を認識した資産グループの概要	(1) 減損損失を認識した資産グループの概要																																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Soba GIRO (東京都千代田区)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品 及リース資産等</td> </tr> <tr> <td>こけっこ立川 (東京都立川市)</td> <td>店舗設備</td> <td>器具備品</td> </tr> <tr> <td>炭火焼肉An (東京都港区)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品 及リース資産</td> </tr> <tr> <td>XEX DAIKANYAMA (東京都渋谷区)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品 及リース資産等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	Soba GIRO (東京都千代田区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産等	こけっこ立川 (東京都立川市)	店舗設備	器具備品	炭火焼肉An (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産	XEX DAIKANYAMA (東京都渋谷区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産等	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>XEX CLUB HOUSE (東京都港区)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品 及リース資産等</td> </tr> <tr> <td>LE CHOCOLAT DE H アトリエ (東京都港区)</td> <td>製造設備</td> <td>建物、器具備品 等</td> </tr> <tr> <td>こけっこ立川 (東京都立川市)</td> <td>店舗設備</td> <td>器具備品</td> </tr> <tr> <td>Soba GIRO (東京都千代田区)</td> <td>店舗設備</td> <td>器具備品</td> </tr> <tr> <td>炭火焼肉An (東京都港区)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品 及リース資産</td> </tr> <tr> <td>CURTAIN CALL (東京都港区)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品 及リース資産</td> </tr> <tr> <td>restaurant omae XEX (東京都港区)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品 及リース資産等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	XEX CLUB HOUSE (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産等	LE CHOCOLAT DE H アトリエ (東京都港区)	製造設備	建物、器具備品 等	こけっこ立川 (東京都立川市)	店舗設備	器具備品	Soba GIRO (東京都千代田区)	店舗設備	器具備品	炭火焼肉An (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産	CURTAIN CALL (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産	restaurant omae XEX (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産等
場所	用途	種類																																						
Soba GIRO (東京都千代田区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産等																																						
こけっこ立川 (東京都立川市)	店舗設備	器具備品																																						
炭火焼肉An (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産																																						
XEX DAIKANYAMA (東京都渋谷区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産等																																						
場所	用途	種類																																						
XEX CLUB HOUSE (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産等																																						
LE CHOCOLAT DE H アトリエ (東京都港区)	製造設備	建物、器具備品 等																																						
こけっこ立川 (東京都立川市)	店舗設備	器具備品																																						
Soba GIRO (東京都千代田区)	店舗設備	器具備品																																						
炭火焼肉An (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産																																						
CURTAIN CALL (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産																																						
restaurant omae XEX (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産等																																						
(2) 減損損失の認識に至った経緯	(2) 減損損失の認識に至った経緯																																							
店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。																																							

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																														
<p>(3) 減損損失の金額と種類毎の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">57,383千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,915千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,980千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">18,574千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">79,904千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率1.3%で割り引いて算定しております。</p>	種類	金額	建物	57,383千円	構築物	1,915千円	器具備品	1,980千円	リース資産	18,574千円	その他	50千円	合計	79,904千円	<p>(3) 減損損失の金額と種類毎の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">273,067千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,214千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">17,295千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">190千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">76,005千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">367,807千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率1.7%で割り引いて算定しております。また、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるものについては回収可能額を零として評価しております。</p>	種類	金額	建物	273,067千円	構築物	1,214千円	車両運搬具	34千円	器具備品	17,295千円	ソフトウェア	190千円	リース資産	76,005千円	合計	367,807千円
種類	金額																														
建物	57,383千円																														
構築物	1,915千円																														
器具備品	1,980千円																														
リース資産	18,574千円																														
その他	50千円																														
合計	79,904千円																														
種類	金額																														
建物	273,067千円																														
構築物	1,214千円																														
車両運搬具	34千円																														
器具備品	17,295千円																														
ソフトウェア	190千円																														
リース資産	76,005千円																														
合計	367,807千円																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

- 1 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

- 1 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)					当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 店舗で使用する厨房機器及び家具等の器具備品であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 店舗で使用する厨房機器及び家具等の器具備品であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額	
建物 (千円)	10,587	6,567		4,019	建物 (千円)
器具備品 (千円)	724,695	425,396	2,835	296,463	器具備品 (千円)
ソフトウェア (千円)	8,471	5,916		2,555	ソフトウェア (千円)
合計 (千円)	743,754	437,880	2,835	303,038	合計 (千円)
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額
1年以内					69,173千円
1年超					86,201千円
合計					155,374千円
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高
					61,234千円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額、減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額、減損損失
支払リース料					82,732千円
リース資産減損勘定の取崩額					7,067千円
減価償却費相当額					75,611千円
支払利息相当額					6,551千円
減損損失					65,660千円

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none">・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は、残価保証額）とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none">・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度末(平成22年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末(平成23年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式438,826千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,732千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">6,472千円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金</td><td style="text-align: right;">7,825千円</td></tr> <tr><td>事業撤退損失引当金</td><td style="text-align: right;">31,503千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">243,565千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,832千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">293,933千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">244,761千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">49,171千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,934千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">26,722千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">250,609千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12,100千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">35,989千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">956千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">331,312千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">331,312千円</td></tr> <tr><td>長期繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">49,171千円</td></tr> </table>	未払事業税	2,732千円	ポイント引当金	6,472千円	株主優待引当金	7,825千円	事業撤退損失引当金	31,503千円	繰越欠損金	243,565千円	その他	1,832千円	小計	293,933千円	評価性引当額	244,761千円	繰延税金資産計	49,171千円	減価償却超過額	4,934千円	貸倒引当金	26,722千円	子会社株式評価損	250,609千円	投資有価証券評価損	12,100千円	減損損失	35,989千円	その他	956千円	小計	331,312千円	評価性引当額	331,312千円	長期繰延税金資産計	千円	繰延税金資産合計	49,171千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,541千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">123,699千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">5,253千円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金</td><td style="text-align: right;">11,107千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">3,337千円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">34,803千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">11,852千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">167,884千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,181千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">364,660千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">364,660千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,637千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">33,272千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">339,635千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,069千円</td></tr> <tr><td>長期リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">13,591千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">150,104千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,020千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">546,332千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">546,332千円</td></tr> <tr><td>長期繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5千円</td></tr> </table>	未払事業税	3,541千円	貸倒引当金	123,699千円	ポイント引当金	5,253千円	株主優待引当金	11,107千円	店舗閉鎖損失引当金	3,337千円	関係会社事業損失引当金	34,803千円	リース資産減損勘定	11,852千円	繰越欠損金	167,884千円	その他	3,181千円	小計	364,660千円	評価性引当額	364,660千円	繰延税金資産計	-千円	減価償却超過額	4,637千円	貸倒引当金	33,272千円	子会社株式評価損	339,635千円	投資有価証券評価損	4,069千円	長期リース資産減損勘定	13,591千円	減損損失	150,104千円	その他	1,020千円	小計	546,332千円	評価性引当額	546,332千円	長期繰延税金資産計	-千円	繰延税金資産合計	-千円	その他有価証券評価差額金	5千円	繰延税金負債合計	5千円
未払事業税	2,732千円																																																																																								
ポイント引当金	6,472千円																																																																																								
株主優待引当金	7,825千円																																																																																								
事業撤退損失引当金	31,503千円																																																																																								
繰越欠損金	243,565千円																																																																																								
その他	1,832千円																																																																																								
小計	293,933千円																																																																																								
評価性引当額	244,761千円																																																																																								
繰延税金資産計	49,171千円																																																																																								
減価償却超過額	4,934千円																																																																																								
貸倒引当金	26,722千円																																																																																								
子会社株式評価損	250,609千円																																																																																								
投資有価証券評価損	12,100千円																																																																																								
減損損失	35,989千円																																																																																								
その他	956千円																																																																																								
小計	331,312千円																																																																																								
評価性引当額	331,312千円																																																																																								
長期繰延税金資産計	千円																																																																																								
繰延税金資産合計	49,171千円																																																																																								
未払事業税	3,541千円																																																																																								
貸倒引当金	123,699千円																																																																																								
ポイント引当金	5,253千円																																																																																								
株主優待引当金	11,107千円																																																																																								
店舗閉鎖損失引当金	3,337千円																																																																																								
関係会社事業損失引当金	34,803千円																																																																																								
リース資産減損勘定	11,852千円																																																																																								
繰越欠損金	167,884千円																																																																																								
その他	3,181千円																																																																																								
小計	364,660千円																																																																																								
評価性引当額	364,660千円																																																																																								
繰延税金資産計	-千円																																																																																								
減価償却超過額	4,637千円																																																																																								
貸倒引当金	33,272千円																																																																																								
子会社株式評価損	339,635千円																																																																																								
投資有価証券評価損	4,069千円																																																																																								
長期リース資産減損勘定	13,591千円																																																																																								
減損損失	150,104千円																																																																																								
その他	1,020千円																																																																																								
小計	546,332千円																																																																																								
評価性引当額	546,332千円																																																																																								
長期繰延税金資産計	-千円																																																																																								
繰延税金資産合計	-千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	5千円																																																																																								
繰延税金負債合計	5千円																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																																								

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	37,315円61銭	7,664円54銭
1株当たり当期純損失()	35,171円80銭	29,651円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部合計額(千円)	975,467	200,358
普通株式に係る純資産額(千円)	975,467	200,358
普通株式の発行済株式数(株)	26,141	26,141
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	26,141	26,141

2. 1株当たり当期純損失()

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり当期純損失()		
損益計算書上の当期純損失()(千円)	919,425	775,116
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	919,425	775,116
普通株式の期中平均株式数(株)	26,141	26,141
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年5月28日定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 650株 第4回新株予約権 普通株式 150株	平成17年5月28日定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 650株 第4回新株予約権 普通株式 150株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(子会社株式の譲渡)</p> <p>当社は、平成22年3月17日開催の取締役会において、当社の保有するタカラビルメン株式会社の全株式を譲渡することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 譲渡理由</p> <p>当社グループの中核事業であります外食事業と施設管理事業との相乗効果を勘案した結果、施設管理事業を展開するタカラビルメン株式会社の全株式を譲渡し、主力事業である外食事業に経営資源の集中し収益性の向上を図るとともに、財務体質を強化することを目的として譲渡するものであります。</p> <p>(2) 株式の譲渡先の概要</p> <p>商号 アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社</p> <p>所在地 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号</p> <p>代表者 代表執行役会長 スコット キャロン</p> <p>(3) 譲渡の日程</p> <p>平成22年3月17日 取締役会決議 株式譲渡契約締結</p> <p>平成22年3月18日 株式譲渡日</p> <p>(4) 譲渡した子会社の概要</p> <p>商号 タカラビルメン株式会社</p> <p>所在地 茨城県龍ヶ崎市中根台四丁目10番1</p> <p>代表者 代表取締役社長 宇治野 帆二</p> <p>事業内容 施設管理事業</p> <p>当社との取引内容 店舗清掃委託等</p> <p>(5) 株式譲渡の概要</p> <p>譲渡株式数 20,000株(持分比率100%)</p> <p>譲渡金額 1,500,000千円</p> <p>譲渡損益 特別利益として子会社株式売却益375,000千円を計上する見込みであります。</p> <p>売却後の持分比率 0%</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,729,699	50,943	273,067 (273,067)	1,507,576	779,117	83,238	728,458
構築物	74,574	3,300	1,214 (1,214)	76,659	45,544	3,672	31,115
車両運搬具	29,999		34 (34)	29,965	29,278	986	686
工具、器具及び備品	166,443	65,386	18,156 (17,295)	213,673	162,164	57,369	51,508
リース資産	71,750	9,858	8,937 (8,937)	72,670	27,652	21,033	45,018
建設仮勘定	8,571	6,315	14,887	-			-
有形固定資産計	2,081,038	135,804	316,298 (300,549)	1,900,544	1,043,756	166,300	856,787
無形固定資産							
商標権	6,543	639	740	6,442	2,536	678	3,905
ソフトウェア	56,753		190 (190)	56,563	51,926	3,025	4,636
その他	4,674	1,377	1,164	4,888			4,888
無形固定資産計	67,972	2,016	2,094 (190)	67,894	54,463	3,703	13,430
長期前払費用	43,707	1,101	39,398	5,409	3,674	4,110	1,734

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物 XEX NIHONBASHI 39,238千円

工具、器具及び備品 XEX NIHONBASHI 16,514千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

建物 XEX CLUB HOUSE 172,884千円

restaurant omae XEX 70,139千円

3. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	69,447	348,379	5,581	342	411,903
ポイント引当金	16,101	12,907	16,101	-	12,907
株主優待引当金	19,466	27,290	19,466	-	27,290
店舗閉鎖損失引当金	-	8,200	-	-	8,200
事業撤退損失引当金	78,367	-	78,367	-	-
関係会社事業損失引当金	-	85,511	-	-	85,511

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	14,551
預金の種類	
当座預金	16,511
普通預金	125,984
計	142,495
合計	157,047

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社大丸	61,454
株式会社ジェーシービー	40,950
三井住友カード株式会社	38,402
株式会社ジェイアール西日本伊勢丹	29,267
株式会社伊勢丹	10,014
その他(株式会社三越 他)	65,304
計	245,392

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
255,534	5,401,703	5,411,844	245,392	95.7	16.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料 飲料	205,133
食品	14,565
その他	7,412
小計	227,111
貯蔵品 菓子包装材料、紙袋	5,822
販促用パンフレット	1,301
X E X 会員カード	747
X E X 紙袋	488
その他	1,168
小計	9,529
合計	236,641

d 立替金

相手先	金額(千円)
和伊授?餐飲管理(上海)有限公司	155,701
スピンオフ有限公司	9,500
Y's table Asia Pacific Pte. Ltd	6,209
株式会社 SALVATORE CUOMO JAPAN	6,153
その他	27
計	177,591

e 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
Y'S INTERNATIONAL CO.,LIMITED	137,000
和伊授?餐飲管理(上海)有限公司	10,000
計	147,000

f 関係会社株式

相手先	金額(千円)
株式会社 Y's properties	401,842
株式会社 CRYSTAL JADE JAPAN	22,100
株式会社 SALVATORE CUOMO JAPAN	8,433
Y's table Asia Pacific Pte. Ltd	6,450
その他	0
計	438,826

g 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
森ビル株式会社	62,478
丸紅株式会社	45,000
野村不動産株式会社	40,465
阪神電気鉄道株式会社	30,528
株式会社赤坂若林	22,750
その他	100,595
計	301,817

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社TATSUMI	27,906
東酒類株式会社	21,240
株式会社オオクラ	11,710
尾家産業株式会社	9,364
株式会社山治	8,480
その他(株式会社松弘 他)	116,152
計	194,854

b 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	445,000
株式会社りそな銀行	180,000
株式会社三井住友銀行	50,000
計	675,000

c 未払金

相手先	金額(千円)
株式会社アーシュ・ツジグチ	18,095
野村不動産株式会社	15,845
新日本ウエックス株式会社	9,078
株式会社リクルート	7,437
森ビル株式会社	5,482
その他	255,445
計	311,384

d 関係会社長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社 Y's properties	480,000
計	480,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	「電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第87号)に基づき、当社の公告は電子公告により行います。 (ホームページアドレス http://www.ystable.co.jp/) 但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 制度概要 2月末日及び8月末日現在1株以上所有の株主に対し、当社グループが運営する直営及びFC店舗(一部の店舗は除く)にて利用可能な株主優待券5,000円相当を贈呈 (2) 優待引換 株主優待券と引換えに当社の運営するショコラトリー「LE CHOCOLAT DE H」による特別ギフト又は、沖縄県2年連続最優秀賞受賞もとぶ牛(黒毛和牛)ギフトを贈呈

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第11期（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）平成22年5月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年5月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第12期第1四半期）（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）平成22年7月15日関東財務局長に提出

（第12期第2四半期）（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）平成22年10月15日関東財務局長に提出

（第12期第3四半期）（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）平成23年1月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年11月26日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年12月3日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）、第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年12月9日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年5月24日関東財務局長に提出

（第11期第1四半期）（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成22年5月24日関東財務局長に提出

（第11期第2四半期）（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成22年5月24日関東財務局長に提出

（第11期第3四半期）（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月23日

株式会社ワイズテーブルコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 青木 俊 人
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 垂井 健
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワイズテーブルコーポレーション及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成22年3月17日開催の取締役会において、会社の保有するタカラビルメン株式会社の全株式を譲渡することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ワイズテーブルコーポレーションが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月30日

株式会社ワイズテーブルコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 青木 俊人
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 垂井 健
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワイズテーブルコーポレーション及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ワイズテーブルコーポレーションが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月23日

株式会社ワイズテーブルコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士 青木 俊人
業務執行社員	
指定有限責任社員	公認会計士 垂井 健
業務執行社員	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成22年3月17日開催の取締役会において、会社の保有するタカラビルメン株式会社の全株式を譲渡することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月30日

株式会社ワイズテーブルコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士 青木 俊人
業務執行社員	
指定有限責任社員	公認会計士 垂井 健
業務執行社員	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。